

第4章 アキノ暗殺から「二月革命」へ

一九八〇年代の同時代人は、八三年八月の日曜日の昼下り、マニラ国際空港のエプロンで起こった光景を長く忘れないであろう。アキノ元上院議員の暗殺事件は、それ以後世界の人びとがブラウン管上で目撃することになるフィリピンの長い政治ドラマの端緒となった。まさに「劇的変化の触媒」⁽¹⁾だったのである。

1 アキノ暗殺事件の意味

(1) マルコスとアキノ

一九八三年八月二一日午後一時過ぎ、台北からマニラ入りしたアキノは機内から六人の兵士に連行され、地上に降り立つ寸前に射殺された。のちにロランド・ガルマンと判明するいまひとつの人物もその近くで射殺された。アキノの死体はたちまち運び去られた。この間の行動はわずか八〇秒の間に行なわれた。⁽²⁾アキノには、日本の共同通信、TBSを含め多数の海外報道陣が同行していたので、事件の報はたちまち世界を駆けめぐった。⁽³⁾

マルコスは同日、暗殺を非難する声明を発表したが、翌日夜にはテレビ記者会見で、戒厳令再布告、大統領の心臓発作、政府の暗殺関与など、乱れ飛ぶ噂を否定して「すべては正常」と強調、

また殺された男が共産党に傭われた暗殺者だと述べた⁽⁴⁾。

当初からこれを信ずる者はいなかった。一二〇〇人の警備陣⁽⁵⁾で固められた厳戒体制の空港施設に近づけるとしたら、公権力かそれに近い筋しか考えられないではないか。

それでは事件を仕組んだのは誰であったか。アキノがこの時期、あえて平穩なアメリカの生活を捨て、度たびの警告を無視して帰国を強行した経過に答えが潜んでいるように思われる⁽⁶⁾。

アキノの渡米は、最高裁の仮出獄許可の形式をとったがマルコスの意味であった。一九七七年一月二五日、軍事裁判所は彼に銃殺刑判決を下したが、これはいわゆる「ダモクレスの剣」というわけである。国内的にも国際的にもアキノほどの人物を容易に処刑できるものではなかった⁽⁷⁾。さればと言って放置すれば、たとえ獄中にあつても、勢いを増してきた野党の統合の核になる恐れがある。いわば始末に困る存在を、ちょうど心臓病手術の必要が生じたのを幸い、八〇年五月アメリカ、教会など各界の打診を受けて条件つきで出国させたのである。条件とは、在米中、フイリピン国内の政治状況について論評したり党派的政治活動をしないということのほか、手術が終わり次第帰国するというものであつたが、これも形式上のことであつた。アキノは八〇年半ばに手術が成功し、回復した後もハーバード、次いでMITの客員研究員としてとどまり続けた。手術後アキノが、六、八週間物理療法を受けたいと問合させたのに対し、マルコスの回答は、ゆつくりリハビリ治療を受け無期限に滞在してよい、というものであつた⁽⁸⁾。

マルコスは、一九八〇年八月、連続爆発事件の最中に、アキノが出国後最初の公開演説で「マ

ルコスが戒嚴令をすぐに解除しなければ、唯一の選択は武力と暴力となろう」と警告した時には、はげしく反発した。彼は一〇月、首席検事が出国条件違反を理由に最高裁にアキノの軍事裁判所への差戻しを請求したと発表、アメリカ旅行者大会爆発事件の容疑者三〇人の中に彼の名を加えた。八二年二月には帰国して裁判を受けるように命じ、四月軍事裁判所は七七年の死刑判決を再確認した。しかし実はこれは帰国に対する警告であつた。アキノの真意が非暴力による正常化の促進にあることは、八〇年一月一日のテロ停止アピールでも明らかであつた。マルコスの狙いは、八一年には大統領被選挙年齢資格制限と併せて同年六月の大統領選挙からのアキノ排除にあり、八二年にはみずからの訪米計画を前にした先制の牽制であつた。⁽⁹⁾

アキノは一九八三年五月までに帰国の意志を固め、内外の報道機関に明らかにしている。⁽¹⁰⁾これに対し政権側はその延期説得に全力を挙げた。五月二一日、イメルダ夫人は夫の指示でニューヨークでアキノと会見、「生命の危険があるので、安全な条件を整えるまで延期するように、お金の心配なら援助する用意がある（アキノの母親宛書簡では一〇〇〇万ドル）」と伝えた。七月半ばアキノは、八月一日出発、七日マニラ入りの日程を決め政府に通告した。これに対し大統領官邸は、暗殺計画の情報を挙げてそのグループを特定し無力化するまで暫時止まるようテレックスを送り、外務省は新規旅券の発行停止を指示した。大統領官邸は「帰国するなら自己の責任で」と声明を發した。さらに八月二日、エンリレ国防相は少なくとも帰国を一カ月延期するよう要請した。アキノはこれに二週間だけ歩み寄り、八月二二日ボストン出発、二二日マニラ着の日取りを通告し

だが、途中の旅程は秘密にした。八月一九日、ベル参謀総長は、「政府は空港で完全な保護措置をとるが、旅券がなければアキノは乗機地に送還する」と発表した。⁽¹¹⁾

この応酬の本質は、マルコスの健康悪化を背景にした、マルコス陣営とアキノとのマルコス後継をめぐるせめぎ合いということにあった。

さしものマルコスもこの頃には六六歳と高齢化したうえ、一九七九年央以来、周期的な健康悪化が目まぐるしく進んでいた。その彼が八月一日から三週間の公務からの引きこもりを発表し、世間は色めき立った。事実、八月七日第一回腎臓移植手術を受けたことがのち判明した(第二回は翌年⁽¹²⁾)。病名は周期的に再発を繰り返し悪化する膠原性疾患、紅斑性狼瘡と言われた。マルコスの生死も知れぬこの局面でのアキノの帰国は、長引く経済不況で政情悪化が兆している情勢を一举に不安定なものとするであろう。とりわけ、後継を狙うイメルダ夫人とそれを支援するベル参謀総長、エドワルド(ダンデイン)・コファンコ一派には、家柄、資金、政治的経歴、政治的力量、声望を兼ね備えたアキノの復帰は最大の脅威であった。

この時までにイメルダ夫人は、組織をほぼ固め終えて後継者として客観的に最短距離にあった。マルコスは公式にはピラタ首相を後継としてよく挙げたが、「彼ならイメルダの支持も得られよう」というトーンだったし、一経済テクノクラートでよく乗り切りうる状況ではなかった。一方、イメルダ夫人の対抗馬と目されてきたエンリレ国防相の位置は一九八一年以来急速に不利となつた。八一年就任した参謀総長ベルは、八三年に入つての国軍再編計画により一三地方別の地方統

合同司令部を統轄し、大統領と国軍の結節点に立った。国防相はこの指揮系統からはずされ、大統領から委任された権限を行使するのみとなった。これに引きかえイメルダ夫人は、実力者ベルのほか、海軍司令官（兄）、空軍司令官（従姉妹の夫）など、軍内各所に近親者を配置した。弟ココイを中心に実家ロムアルデス家の経済力と勢力も増大していた。そして前年八月、それまでのマルコスの躊躇と抵抗をついに押し切つて行政委員会委員に任命されたことにより、手続き的にも足場を得た。大統領が欠けた場合、次期大統領の選出まで大統領の権限・任務を代行する同委員会で多数派を形成したものと見られた。⁽¹³⁾

アキノが彼自身一〇%とも述べた生存可能性に賭けてこの時期に帰国したのは、そのような継承ルールが発動されて自分の目がなくなる事態を恐れたのであった。ただ結果的には、マルコスは生命を取りとめ、予想を越えて発展した事態の矢面にみずから立つことになった。

アキノは自らが後継者になりうるシナリオを描いていた。離米前の記者会見では、フィリピン⁽¹⁴⁾の左右両極分化が発展した結果として生ずるカオス状態の危険を語り、マルコスが健在なうちに彼と話し合い、民主主義の復活を図り軍の奪権を阻止する、と述べた。あまりに樂觀的にも見えないが、国軍をはじめ現政権支持層とも連立する「国民和解」の道を探り、実力者マルコスが占めていた権力の空白を埋め、動揺する国民に一定の政治ビジョンを与えうる唯一の選択は自分をおいてない、という自信が彼にはあった。マルコス自身にとつても、健康に限界がきたとしたら自己と家族の安全の上で考慮に値する取引であるはずだ、と考えたのである。

マルコスによって八年間近くの投獄と死刑判決で痛めつけられながら、アキノが戒厳令政權參加勢力とも連立する「国民和解」の解決方式を前から抱いていたことは注目に値する。戒厳令で築き上げた巨大な既得権勢力を擁するが、その一方で報復の恐怖を抱くマルコスに国民的合意にもとづく正常化を受け入れさせるには、名譽ある退路を与えなければならぬのである。

事実アキノは、一九七九年一〇月、獄中からマルコスに宛て「政治正常化計画案」を提出し、八〇年一二月地方選挙、八一年一二月政体を選挙する国民投票、八二年一二月国民議会選挙（議院内閣制の場合）、ないし正副大統領と議会選挙（大統領制の場合）という段取りを経て、八三年一月新政權就任と戒厳令解除、という日程を示した。さらに、戒厳令解除は出口であるが、入口において新聞出版、学生運動、ストライキ、集会などの自由を回復すること、後継問題はIBPを召集して八二年末までの大統領・首相を選出すること、八〇年初めから一六分野の代表から成る元老会議を創設して国家的問題についての大統領の最高諮問機関とする、共産党合法化とMNL Fからの火器買い取りを真剣に考慮すること、がその内容であった。⁽¹⁵⁾ マルコスがこのうち、八〇年の地方選挙実施だけをつまみ食いして自作の「正常化」路線を突き進むのは、猜疑心のゆえか、守るべきあまりに多くの既得権、対決すべきあまりに多くの敵意を自覚していたためであったか。

アキノ提案は私案として野党、特にLP指導者と図らず、直接マルコスに提示されたため、彼らの間でも疑惑と攻撃的となった。⁽¹⁶⁾ しかしビジョンの点で彼は野党の間で抜きんできていた。一九七八年のIBP選挙に彼が獄中から「ラバン」を組織して立候補したことは、LP指導部のボ

イコット路線に抗してやつと個人の資格で認められたのである。LP主流との微妙な行き違いは後あとまで残ったが、敗れたとは言え、ラバンの挑戦はその後の野党の闘争の地平を切り開いた。特筆すべきは、首都圏で立候補したラバン二人の候補者は各界各層の代表を含み、なかでも地下のCPPマニラ・リサール委員会が推す五人が加わり事実上、統一戦線が成立していたことである。¹⁷⁾

アキノの「国民和解」ビジョンはイスラム教徒をも組み入れたものである。いや、マルコスが手こずるこの問題への取り組みが自分の政権担当能力を示すと考えていた。事実、滞米中の中東行きでサウジ国王訪問、MNLFとの接触（いずれも一九八一年）を試みた。八三年八月のマニラ入りに当たっても、途中シンガポールからマレーシアに入り、ジョホールのスルタン（半年後マレーシア国王に）と会見してイスラム教徒問題解決への協力を要請、またインドネシア、タイの高官とも接触している。¹⁸⁾

アキノはマルコスと大学の同一学生組合フラタニティに属したというばかりでなく、好敵手として互いに理解し合っていた面がある。ある意味で同一タイプの政治家であった。アキノ自身、必要悪としての強権制度の意味を理解していた。¹⁹⁾マルコス後を埋める者として彼以上の人物はいなかったし、一九八三年のマルコスなら七九〇年当時よりもっと聞く耳があったかも知れない。

少なくともマルコス自身がアキノ殺害を承認したとは考えにくい。フィリピン人の間でも、イメルダ夫人の強い野心と暗殺行為の拙劣さから、当ても今日も、マルコスでなくベルと組んだ彼

女の計画と見る人が多いという。だいいちマルコス自身は重い病床にあった。後のアグラバ委員
 会多数派報告（一九八四年一〇月）の基礎となった調査の担当者は、状況的には、マルコス瀕死の
 際にアキノが帰国する事態をもっとも憂慮するイメルダ夫人と政治顧問コファンコが婉曲にほの
 めかすだけで、同じ憂いを抱く忠実なベルと国軍が動くに十分だったとい⁽²⁰⁾う。

事件の黒幕は永久に迷宮入りの可能性が強い。一九八五年の公務員犯罪特別裁判所の審理はマ
 ルコスの圧力でガルマン犯人説を採ったし、アキノ政権下での八七年からの再審も、ベルの出国
 を許したこともあつて黒幕は不明なままに終わ⁽²¹⁾った。いずれにせよ暗殺事件の反響は、国民の怒
 りの表明と海外からの真相究明要求、いずれの点でも計画当事者の予期を超えた規模のものとな
 った。同時にアキノが模索していた安定的な政権交替の道はとざされることになった。

(2) アキノ暗殺事件の衝撃

アキノ事件は、一九七九年以来の経済情勢の悪化とマルコスの高齢化、健康悪化に伴う権力闘
 争激化とによって兆していた政情不安に駄目押しの効果をもった。事件に対する公権力の関与は
 明らかだったし、たとえ共産主義者の仕業と抗弁しても政府への不信は募るばかりであった。国
 の玄関口で最大の政敵が白昼荒々しく暗殺されるのでは治安維持の根本能力が疑われるではない
 か。政府不信は、命綱である海外からの資金流入を止め、公然たる反マルコス運動を發展させた。

金融危機の深まり⁽²²⁾

アキノ事件が起こった時、フィリピン経済の下地は一九七九年以降の長期の世界不況のため十分に悪化していた(表4-1)。八〇年に政府は、経済悪化に対処して、重い腰を上げて世銀IMFの勧告を受け入れ保護体制から開放体制への転換を図った。五カ年にわたる自由化と産業構造調整計画の漸進的实施である。世銀とは同年第一次構造調整ローン、八三年には第二次ローンに調印した。しかし政権維持の政治的考慮が災いした。今回も引き締め政策採用でなく積極策が続けられ、短期外国ローン取入れと拡大財政政策による経済成長の維持が図られた。公共事業が継続されるとともに野心的な一大工業プロジェクト(総額六〇億ドル)の実施が決められた。不況の深まりとともに、ピラタ首相らテクノクラートの側から若干プロジェクトの延期、縮小が度たび提起されながら、八二年末になってもマルコスは全プロジェクト実施に固執していた。

その結果は、GNP成長率が一九八二年には一・六%にも落ち込むなかで、公共投資がGNP比で七九年の六%から八二年には九%に拡大し、全公的部門の財政赤字が同一・四%から五・八%に、経常収支の赤字は同八〇年の四・九%から八二年には七・六%にも拡大した。対外債務残高は、八〇年の一七四億ドルから八二年には二四五億ドル(GNPの六二%)に増大し、財・サービス輸出に対する債務返済比率は、八二年は三六・六%にも達した。しかも債務残高のうち短期債務が四七%も占めた。政府はようやく八三年に入って、一大プロジェクトの一部停止、漸進的自動車国産化計画の再検討を命じ、IMF世銀の強い要求で最終的には六月に一プロジェクト

表 4-1 戒嚴令以降の経済実績

	1972	1973	1974~ 78平均	1979	1980	1981	1982	1983	1984
実質 GNP 成長率	(%) 4.9	9.6	6.4	6.8	4.4	3.7	1.6	1.1	-7.1
農 業 ¹⁾	(%) 3.8	6.1	4.9	4.5	5.0	3.7	3.1	-2.1	2.3
製造業 ¹⁾	(%) 6.2	13.9	6.8	5.4	4.2	3.4	2.4	2.3	-7.1
外国直接投資 ²⁾	(100万ドル)	141.2	199.3	231.6	304.7	343.9	275.6	146.6
輸出の伸び	(%) -1.8	57.2	15.1	34.3	25.8	-1.2	-12.2	-0.3	7.7
輸出に占める非在来 製造品の割合	(%) 9.4	14.4	24.8	33.0	36.4	45.6	49.0	47.7	55.5
貿易収支	(100万ドル) -166	241	-943	-1,541	-1,939	-2,225	-2,646	-2,481	-679
対外債務残高 ³⁾	(100万ドル) 1,962	2,028	-	13,280	17,422	20,881	24,462	24,294	24,242
中央政府財政収支	(100万ペソ) -1,123	-912	-1,740	-342	-3,378	-12,146	-14,405	-7,431	-10,065
消費者物価上昇率	(%) 8.2	16.2	13.5	17.5	18.2	13.1	10.2	10.0	50.3
実質賃金上昇率 ⁴⁾	(%) ...	-13.5	2.9	9.1	12.8	2.1	-8.6	-2.7	-5.4

(注) 1) GDP。2) フライリピン中央銀行登録ベース。3) IBRD。1972~73年は短期債務を除く。4) マニラ首都圏非農業労働者(1978=100)。

(出所) NEDA, *Statistical Yearbook*, 各年; 中央銀行資料; ADB, *Key Indicators of Developing Member Countries of ADB*; IBRD, *World Tables*, 1989-90年版。

エクト中の五件（紙バルブ、ディーゼルエンジン、アルコガス、アルミ精錬、石油化学）の延期を決めた。

こうした状況下で、アキノ事件による政情不安は経済を戦後最大の危機に追いこんだ。外国民間金融機関は短期信用の更新、中・長期ローンの貸付けを拒否した。巨額の資本が逃避した。外貨準備は三月末の二五億ドルから一〇月中旬には四億ドルに激減した。

債務返済不能に陥った政府は、IMFおよび主要外国債権銀行と協議、一九八三年一〇月ペソの対米ドル為替レートを二七%切下げて一ドル一四ペソとし、債権銀行二八三行に公的債務を除く非貿易債務の元本の九〇日間返済猶予（モラトリアム）を要請した。外為取引も貿易金融も停止し、事実上の為替・輸入管理が布かれた。

救済融資交渉（債務繰延べと新規借款の交渉）は政治的考慮と金融の混乱のため困難を極めた。

IMFとは一九八三年一月中旬、スタンドバイ・クレジット六億一五〇〇万SDRの供与で原則的に合意し、主要債権銀行一二行から成る諮問委員会との交渉も、救済計画で大枠合意と報じられたが一月中旬に中断された。中断は外貨準備の水増し粉飾六億ドルの発覚が理由とされたが、それだけではなかった。自由化、為替の変動相場制実施、総需要の削減による対外均衡の回復、というIMFの条件の内容が、これまで政治的考慮でこれらを引き延ばしてきた政府にとって簡単に受入れられなかったのである。八四年五月の正規国民議会選挙の際、政府が政治的にこのため中央銀行から多額の借り入れを行なって流動性を急増させたのは事情の一端である。

やっと一九八四年一〇月になって政府はIMFの条件に合意した(この間九〇日)ことにモラトリアムが繰り返された)。それにもとづき変動相場制への復帰、為替・輸入管理の解除、財政引締めおよび一連の増税措置がとられた。これを受けて外国債権銀行諮問委員会は八五年五月、八六年末までに満期となる元本五八億ドルの四一〇年返済繰延べを含む総額九七億ドルの救済融資計画を承認した。外国政府、国際機関の借款についても八四年一二月、同様協定に達した。

対外債務返済不能に陥りその救済を外国資金に全面的に依存することになった結果、マルコス政権は約束した改革条件の実施をめぐり、世銀をはじめとする国際的な圧力にたえず締め付けられる立場となった。また一連の安定計画の結果、経済は縮小均衡の道を歩み、経済成長を頼みとしてきた政権基盤を危うくすることになる。

反マルコス運動の急発展

アキノ事件以後、政局は急速に「マルコス以後」に向けて動き出した。アキノの死はフィリピン国民を、半永久的なマルコス体制の呪縛から心理的に解放する役割を果たしたもののようであった。大衆の心には伝統的な「殉教者」の像が結ばれた。マルコスの老化と健康の悪化、権力闘争の兆しは、人々にマルコスの政治生命の終わり近しを予感させた。

自宅からサント・ドミンゴ教会、さらに故郷タルラク州との間を往復したアキノの遺体を無数の人たちが見送り、八月三十一日の葬列には一〇〇万人とも言われる空前の大群衆が加わった。

連日のように各地で抗議デモが行なわれた。特に「国民哀悼の日」集会が行なわれた九月二二

日は戒厳令一周年記念日でもあった。三〇万人の参加者のうち、大統領官邸に向かった学生たちは軍警部隊と衝突、警備側を含め一〇人が死亡した。⁽²³⁾

これまでマルコス体制を支えてきた階層の間に「マルコス以後」の公然たる論議が始まった。とりわけ経済界の指導者たちが、経済団体などを通して声を挙げた。一九八一年一〇月の「マカティ・ビジネス・クラブ」設立はすでに、行政介入の行き着く先のフィリピン経済の前途を憂える財界人の不満の表われであった。事件後、同団体を中心に、暗殺事件の徹底的で公正な調査、国民和解のための政府・野党・教会・民間の対話、八四年の国民議会選挙における投票の自由の保障、正確な報道のための新聞の自由など、一連の改革提言が発表された。なかでも、副大統領の任命などにより政権継承を制度化し混乱を招かないことが要請された。フィリピン大学前学長のエマヌエル・ソリアノは一步を進め、国の危機を救う唯一の道として自発的な辞任をすすめるマルコス宛の公開状を発表した。これを掲載してこの種の論議に紙面を提供した経済紙『ビジネス・デイ』の例など、報道機関の姿勢も事件以後微妙に変化していた。⁽²⁴⁾

マカティのビジネス街でも、事件への抗議、マルコス辞任要求の大規模な集会とデモが続き、ホワイトカラーから重役、その家族まで加わった。財界人は、「暴力デモ」には力に対抗すると恫喝したマルコスの警告を拒否した。結局、マルコスはマカティ財界人代表と会い金融安定、治安安定での協力を要請した。⁽²⁵⁾

一部上層を含む中産市民階層への反マルコス感情の広がり、大衆運動の幅をかつてなく広く

し、各種の団体、組織が生まれた。人本位のフィリピン社会の原理もあって組織の重複、離合集散ただならずその流れは複雑をきわめているが、主なものは次のようであった。「人権と民主主義の運動」(Kakbay、一九八三年一月、ジョクノ元上院議員)、「正義・自由・民主要求民族主義者連合」(NAJFD、八三年七月設立、ロレンソ・タニヤータ元上院議員)、「アキノに正義を、万人に正義を」(JAJA、アキノ事件後、タニヤータ)、「八月二一日運動」(ATOM、アキノ事件後、アガピト(ブツ)・アキノ「ニノイの弟」)。やがて「コース・ワグネル原則重視派」と呼ばれるようになる大衆運動諸団体の走りである。これらを含め四〇の団体・政党で、タニヤータを全国委員長にして八四年二月、民主主義回復諸団体連合(CORD)が結成された。

政情混迷が深まるなかでカトリック教会、なかでもその頂点に立つシン枢機卿の比重が増した。⁽²⁶⁾シンは政権との関係では々々非々の態度を貫いてきたが、信徒も聖職者も急速に動いていた。長期不況と大衆の貧困化は大衆と接する聖職者を急進化させ、これを弾圧する国軍との摩擦が激化していた。それは一九八二年後半、サマール州カルバヨグの社会活動センター手入れなどで頂点に達した。八三年に入ってカトリック司教会議(CBCP)は政権の不正、汚職、軍事化、社会経済プロジェクトを批判する教書を発表、また軍との連絡委員会の廃止を要求した。CBCPの政府との対話相手は大統領に格上げされた。シンはこの時点で、教会、政府、野党、民間企業四者の諮問会議設立を提案している。

シンはアキノ事件後、「街頭議会」の語を口にし始めた。これはもともと戒厳令期、議会(I

BP)の实体に失望して学生、左翼のデモの中から生まれたものである。もはや大衆運動に依拠しない改革は非現実的であった。と同時に急進派の大波に呑みこまれる危険もあった。シンは、マルコスが恐れ耳を傾けざるをえない唯一の存在としての地位を活用して、先の四者会議と同様な「国民協議会」設置を説いた。はげしい政府批判と「国民和解」の呼びかけ(彼自身のことばでは「アクセルとブレーキ」を巧みに交互に使って穏健な改革の道への誘導を志した)。

政権内部にも亀裂が走った。ピラタ首相、エンリレ国防相ら四有力閣僚と数人の各省次官、および副参謀総長で警察軍・国警司令官のラモスが暗殺事件に関連して辞表を提出して受理されなかった、との政権筋情報は、状況から言って事実と見られている。不名誉な暗殺事件と疑惑の深まりを前に政権と距離をおこうとしたのか、後継をねらう権力闘争にからむものか。ピラタの場合は五月、IMFの処方する緊縮政策に反発するKBL幹部会から批判され辞意を表明したいきさつがある。いずれにせよ閣内の動揺と不一致が表面化した。また事件への軍関与は国軍内若手将校グループの改革意志を刺激した。⁽²⁷⁾

既成野党とアメリカ

急転する情勢のなかで野党勢力はどういう立場にあったか。

既成政治家による穏健野党は、アキノの死で奮い立たされたが、結集の中心となるべき指導者を永久に失いもした。一九八二年五月、「民主野党連合」は「民族主義者民主団体連合」に改称(略称はUNIDOと変わらず)、サルバドル(ドイ)・ラウレルを委員長とする単一指導制

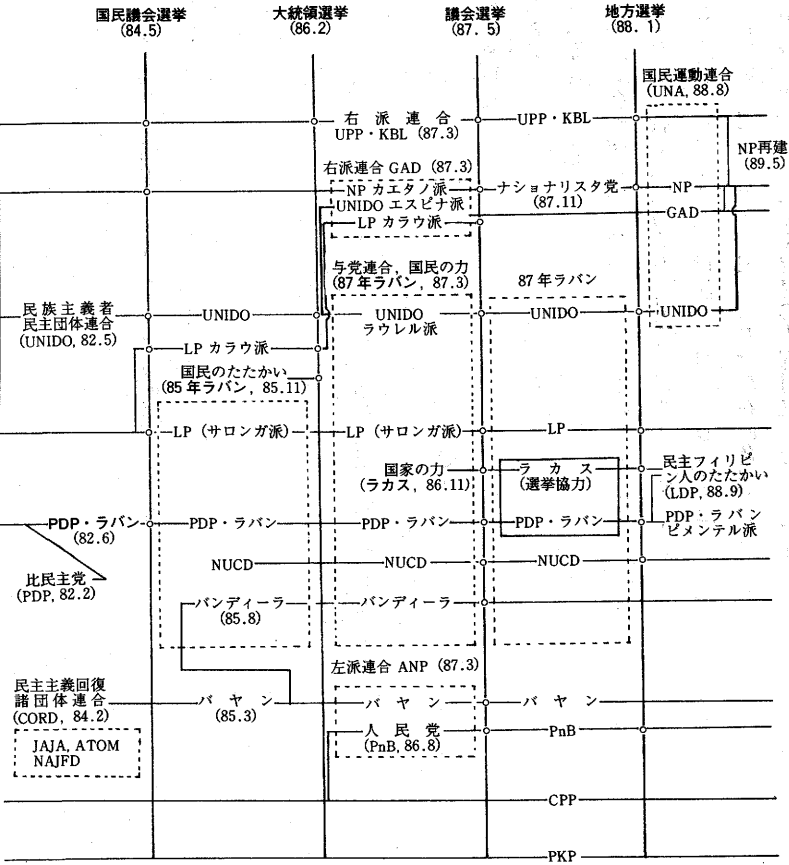
を採った。しかし、当初見込んだようにNP、LPなど参加一二党派が単一政党に解消されるには至らなかった。同年一二月までに加盟批准したのも七党派にすぎなかったし、LP主流派（のちのサロンガ派）は脱退した。かえって「フィリピン民主党」（PDP、アキノ・ピメンテル委員長、八二年二月）とアキノ創立の「ラバン」（七八年）が六月合併して「PDP・ラバン」となり、独自性を強めていた。⁽²⁸⁾

アキノはドイ・ラウレルとは古くからの友人であるし、野党強化のためUNIDOと協力してきた。一九八一年四月には、ドイの大統領選出馬に向けて帰国、応援することさえ検討し東京で会談したほどであるし、八三年八月の帰国計画はドイとの協議のもとに進められた。ただ双方はそれぞれ政権野心を抱いており危うい協力関係ではあった。そのため、帰国を強く促していたドイが暗殺計画に関わりがあるのではないか、という不信感が事件後、アキノ支持者の間に流れたほどである。⁽²⁹⁾

ドイは事件の三週間後、IBP議員を辞任した。ドイはまたマルコス退陣―暫定選挙管理内閣による国民議会選挙という政権参加方針を提起したが、組織、指導性、政策ビジョンいずれの点でも、それを政権側に受け入れさせるだけの力の裏付けを欠いていた。副大統領制復活、繰上げ大統領選などのイニシヤチブは決してUNIDOからではなかった。⁽³⁰⁾

急進野党の方かというと、MNLFは潜在的脅威としては存在するが、政府の限定的自治供与、経済援助などの政策の効果や自身の内部対立のため、一九七〇年代末から活動は下火となってい

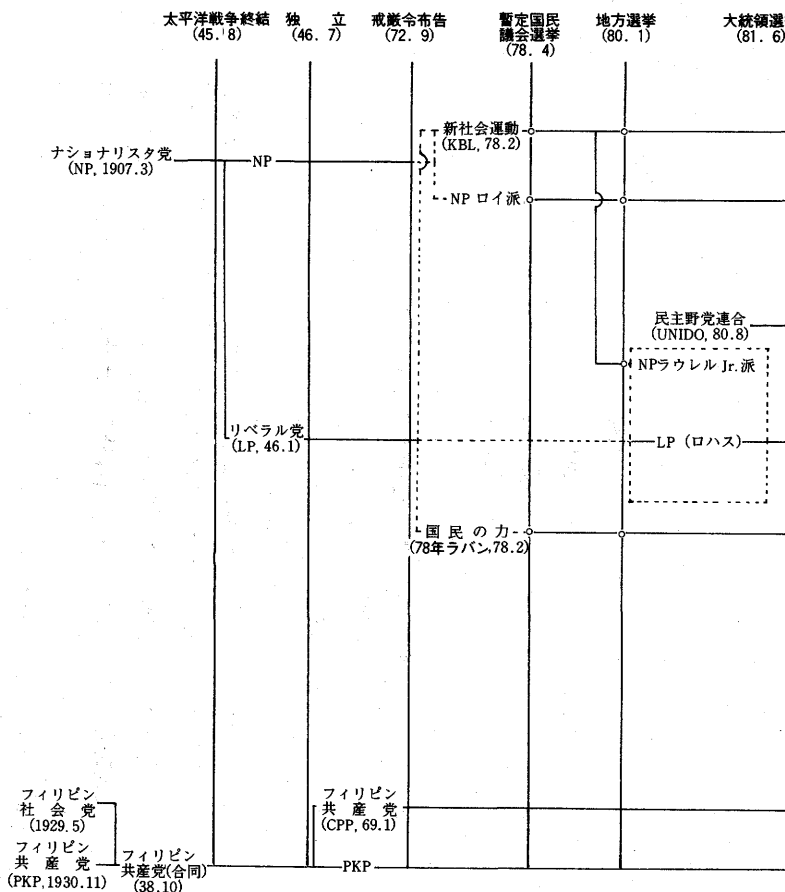
政治団体の変遷



ATOM: 8月21日運動。NAJFD: 正義・自由・民主主義要求民族主義者連合。

67 ページの表を補正。

図4-1 主要な政党



(注) ○印は選挙参加。太字体はラバン系列。JAJA：アキノに正義を，万人に正義を
NUCD：キリスト教民主主義国民連合。

(出所) 野沢勝美「長期独裁政権の崩壊」(浅野・福島編『アキノのフィリピン』) 66～

た。カトリック系の統一民主社会党（NSDSP）も実体は小さかった。やはり問題になるのは CPPNPAであった。

CPPNPAは一九七六年から七七年にかけて、ダンテ司令官ら軍事指導部とシソン委員長らCPPP最高幹部の相次ぐ逮捕によって後退していたが、その後長引く不況下で勢力を回復、特に八一年頃から活発化した（表4-2）。活動地域が北ルソン、ピコール、サマール、ダバオなど低開発地域に集中しているのもその事情をうかがわせる。実勢は政府推定で三〇〇〇〜五〇〇〇人、外国筋は七〇〇〇人としていた。勢力上向を背景に、アキノ暗殺事件以後は有利な条件を生かして非共産主義者との統一戦線形成に動いた。すでに八〇年には、七七年末地下に潜入した有能な若手高級官僚、ホラシオ・モラレスの主導で民族民主戦線綱領を改訂し柔軟な戦術を展開していた。しかし結局これは、党指導部の偏狭な原則主義の前に貫徹を許されず、NDFはできなかった大衆団体のなかでも孤立化していく。

ところで、政情昏迷下では一層意味をもつてくる対米関係もアキノ事件で大きな影響を受けた。一九八一年のレーガン大統領就任はマルコス政権にとつて有利な情勢となっていた。八一年六月のマルコス大統領就任式に参列したブッシュ副大統領は、マルコスが「民主主義の原則と過程に忠実であること」を賞賛した。この発言が米比両国で問題化した際もレーガンは支持表明を行なった。米政府は翌年にはマルコスを一六年ぶりの公式訪米に招請した。その際、在ボストンのアキノは面倒なことを起こさないようにと米政府当局から警告されている。人権外交のカーター

表4-2 フィリピン共産党=新人民軍(CPP-NPA)の勢力の消長

	CPP		NPA			
	党員数	地方 委員会数	ゲリラ 戦線数	影響下 の州数	小銃数	ゲリラ(常任 ・非常任)数
1968/69	100	0	2	2	35	50
1972	2,000	6	10	9	600	1,000
1976	2,000	9	21	31	1,500	1,500
1980	19,000	12	28	43	4,000	8,000
1983	30,000	17	45	53	10,500	20,000
1986	…	…	…	…	…	22,500
1987	…	…	66	…	15,500	25,200
1989	…	…	…	…	…	19,780
1990	…	…	54	…	11,830	17,910

(注) (1)1968/69～83は1986年11月のCPP幹部再教育用党内資料による。
 (2) 1986～90年は国軍の推定。(3) (1), (2)は発表時期などによって異なるがある。

(出所) *Far Eastern Economic Review*, 1987年12月17日, 35ページ; 『動向
 年報』1990年版 325～326ページ; *Manila Bulletin*, 1990年12月25日。

と対照的なレーガンのマルコス支持は、カリフォルニア州知事時代の訪比(六九年)以来の友情もあるが、⁽³²⁾基本的には「強いアメリカ」政策にもとづく在比米軍基地の重視によるものであった。事件直前の八三年六月に調印された基地協定改訂取り決めでは、八五～八九年度の対比援助は従来の五年間五億ドルから九億ドルに増額された。⁽³³⁾

しかし実は米政府は、基地交渉妥結後は対比政策の見直しを明らかにしていた。在比基地確保の観点からも最近の政情悪化は見のがせなかった。国務省当局者は、一九八四年には議会で国民議会選挙の自由、公正な実施の重要性を指摘し、野党グル

ープと接触していると証言した。⁽³⁴⁾

アキノ事件は当然、アメリカの議会や世論を憤激させた。下院は野蛮な暗殺を非難し事件の真相究明と自由、公正な選挙を要求する決議を採択した。ホワイトハウスは迷った末、一月に予定していた大統領のフィリピン訪問を（タイ、インドネシアを含め）無期延期とした。警備上の不安のほか、何よりも翌年のレーガン再出馬を考えて反マルコス派の抗議デモにさらされてイメージを傷つける事態は避けねばならなかった。しかしこれはマルコス不信を意味するわけで、現状ではマルコスを支持していかなければならないレーガン政権にとってジレンマとなった。⁽³⁵⁾

2 政権延命をめぐる攻防

改革の課題を押し立てたマルコス政権の存在意義はほぼ一九八〇年までで終わっていた。改革の意図は七〇年代半ばには挫折していたし、残ったのは体制を維持する努力が作り上げた、国家介入と私的独占の融合した奇怪な機構であった。アキノが提起したような形の国民和解による「正常化計画」の妥協が成立すれば、恐らくそれが正解であつたらう。しかし現実の絶対的権力という状況下の政治力学は、マルコスをしてひたすら政権延命を求めさせた。後継問題が切迫してくると最終的にイメルダ夫人への継承に意志を固めざるをえなくなっていたと見られる。しか

しこれもアキノ事件により可能性は狭められた。アキノ事件から八六年の「二月革命」に至るマルコスの行動の軌跡は、政権を延命させつつ脱出路を探るたたかいであった。

(1) 政治危機の焦点

後継問題

政局は「マルコス以後」に向けて始動していた。その焦点は後継問題であった。マルコスの明らかな健康悪化と地位の動揺に対して、憲法の後継規定と一九八二年に成立した後継に関する施行法は明確さを欠いた危ういものであった。大統領が欠けた場合、行政委員会（EC）が暫定政府となり新大統領選挙を行なうことが規定されている。しかしこれでは誰が大統領になるかは明らかでなく、平和的に政権移行が行なわれうるかどうかも定かでない。当然戒厳令下で肥大した国軍の存在が重みを増し、その実力者であるベル参謀総長やコフアンコを背景とする、イメलग夫人の存在が浮上する。しかしこれまでも論議的であった彼女の登場可能性こそ政情不安を一層つのらせる性質のものであった。

とりわけ、政情安定化をねがう経済界と海外の投資、金融筋の関心は明確な後継ルール確立の問題に集中した。前記ソリアノ前学長の公開状、一九八三年一月の第九回経済人会議の危機乗り切り勧告、同じ頃の在比米国商業会議所会頭の談話、いずれもその要請を行なっている。マル

コスはいかにこれらに対抗して八七年以降の政権担当意欲さえ示したが、要請を全く無視するわけにはいかなかった。イメルダ夫人も九月八日、「八四年にすべての公職辞任を真剣に考慮する」と言明し、以降機会あるごとに後継の可能性の否定に努めた。一月二一日のKBL幹部会後には行政委員会（EC）からの辞任を発表した。しかし誰もあまり信用しなかった。⁽³⁶⁾

後継手続き明確化を求める動きは、KBL内部を含めて広く存在し、アキノ事件後間もなく副大統領復活問題の形をとってマルコスに譲歩を迫った。

一九八三年一〇月トレンティノ外務担当国務相は与党内では初めてこの問題を提起した。後継者指名で権力がそがれることを恐れるマルコスは、当面の危機乗り切りが先決だとして現行制度を変えまいとした。マルコスは内閣、ECの合同会議にもKBL幹部会にも、ベルラ国軍幹部を初めて出席させて防戦に努めた。しかし結局、内外経済界の政情安定要求を背景にもつ動きに折れるしかなく副大統領復活に同意した。ただKBL幹部会の当初案は、ECは廃止、副大統領の選出は八七年の大統領選挙と併行して行ない、それまでに大統領が欠けた場合は議会議長が残り任期を引き継ぐ、というものであった。議長はいつでも密室で決められる可能性があり、マルコスの意向には沿っていても問題の解決にはならなかった。これを不満として、経済、労働、農民、専門職の三六団体は、八四年の議会議長選挙と同時の暫定副大統領選挙を要求して新聞紙上に公開状を発表した。結局、一月五日のKBL幹部会は、八七年正副大統領選挙、それまでに大統領が欠けた場合は議長を大統領代行として六〇日以内に正副大統領選挙を行なうことで妥協し

た。一二月一四日I B Pは、八四年の国民議会選挙を従来の一三地方選挙区制でなく、野党の要求する州選挙区制で実施する項目とともに、E C廃止と副大統領職設置を盛った改憲案を可決、八四年一月の改憲国民投票に付して承認された⁽³⁷⁾。

副大統領制復活の経緯が示すように、反マルコス勢力は急速に拡大したものの野党勢力の力はいまだ限られ、マルコスから一定の譲歩は得られても政局打開の決め手は欠いていた。政情不安は膠着して昏迷を深める。アメリカの果たす役割は重くならざるをえない。とりわけ国際信用危機という条件を考えると、民間債権銀行の主体をなし、I M F、世銀など国際金融機関内で発言力の大きいアメリカの意向は、フィリピン情勢の帰趨を決するほどの重要性をもっていた。

一九八四年当時のアメリカの立場（恐らくI M F、世銀、外国債権銀行の立場と共通しているよう）を示す政策文書は、同年一月の国家安全保障会議検討指令書（N S S D）で、これはリークされて翌年三月公開された。スタンレー・カーノウが「八四年一月の国務省の対比政策案」と記しているのはその国務省原案と見られる⁽³⁸⁾。

アメリカの基本的立場は、「マルコスは問題の一部ではあるが、また必然的にその解決の一部でもある」という同文書中の言葉に尽くされていた。つまり、経済危機、国軍の非能率と士気低下、政治・経済・軍事改革の遅れが急激な新人民軍の拡大を招いていると懸念しながら、マルコスを政権からはずすことは政府を不安定にするので、改革を実行して政情を安定化させる腕力は当面マルコスに期待するしかない、というのである。ただその際も、終局的にはいつでも後継政

権に平和的に移行できる段取りを準備することが念頭におかれていた。⁽³⁹⁾

これは共産化の危険に不安をもつとともにマルコスに信頼をおくレーガン大統領に受け入れ易い方針であった。一九八四年九月になると、アマコスト国務次官（同年一月駐比大使から帰国）、ウォルフオウイツ・アジア担当国務次官補、ボスワース駐比大使ら国務省高官やクロウ太平洋軍司令官（のち統合参謀本部議長）などは政権交替こそ解決の道という見方に傾いていたが、シュルツ国務、ワインバーガー国防、ケーシーCIA各長官など米政府最高幹部はマルコスを「改革」することしか頭になかった。レーガンに至っては改革の必要性からまず説得しなければならなかった、⁽⁴⁰⁾という。

民主的制度の再活性化を洩るマルコスには、アメリカが協力しアメとムチによる影響力を行使して、諸改革を進めさせなければならぬ。それは、(1)新しい大統領継承方式の設定、(2)信頼に足るアキノ事件究明、(3)自由、公正な議会選挙の実施、(4)経済・政治・軍事改革、である。(1)はすでに既述のところに反映されているので他の三点について見てみよう。

アキノ事件の真相究明

レーガン政権の迅速、公正な真相究明要求に応じて、マルコスは早くも八月二四日にアキノ暗殺事件調査特別委員会を設置、フェルナンド最高裁長官を委員長に元最高裁判事四人を配した。これは社会的に信頼されアメリカの期待に応えるという意味では明らかに失敗であった。委員長の自立性に疑問が持たれたのでシン枢機卿など気骨のある委員候補者は辞退した。委員会は九月

七日第一回公聴会を開いたものの、その正当性をめぐり論議が起こったので調査を無期限停止、同月末トレンティノー新委員長を任命したものの、一〇月一〇日四委員が辞任して瓦解した。マルコスには、直ちに新調査委員会を設置、コラソン・アグラバ元控訴裁判事を委員長とし他に弁護士、労組顧問、教育家、実業家から成る四人の委員を任命した。この間、疑惑の焦点である軍当局のベル参謀総長が事件後警察の初動調査を指揮し、九月半ばには軍の事件関係者を対象に国軍の独自調査を命じる有様であった。やっと翌一九八四年一月になって、アグラバ委員会の要求によって国防相が軍の独自調査の停止を命じた。⁽⁴⁾

マルコス体制下の司法の自立性喪失を知る人々はマルコスの任命したアグラバ委員会にも幻想をもたなかった。アキノ家は協力をまったく拒否した。八カ月の公聴会の間、目撃者は証言を述べたし関係者、とりわけ軍関係者は非協力的であった。しかし一九八四年一〇月二三日と二四日に別個に提出された二つの委員会報告はいずれも軍関係者による陰謀を指摘した。前者はアグラバ委員長単独報告で、アキノを連行した六兵士とクストディオ空軍航空警備隊司令官の関与を指摘、また後者は四委員による多数派報告で、その七人を含め軍人二五人と民間一人を告発した。暗殺の中心人物はクストディオ、事後の隠蔽工作にベル参謀総長とオリバス首都警察軍司令官が関与した、とするのである。⁽⁴²⁾

マルコスは、ベル、オリバスの休暇申請を受理し、それぞれ代行を任命した（参謀総長代行はラモス）。両報告はタノドバヤン（公務員犯罪特別検察局）に送付されたが、マルコスはベルの負担を

指摘した多数派報告には敵意をあらわにした。アメリカは國務省声明で、マルコス迅速な措置を「前向きな展開」と称賛したが、マルコスにとっては右腕のベルの事件関与の指摘はみずからのかかりをも示唆するもので大きな打撃であつた。⁽⁴³⁾

公明選挙

一九八四年五月の国民議会選挙に野党を参加させてなお与党の安定多数を維持することは政権にとって重要課題であつた。とりわけアメリカからは自由、公正な外見だけでなく、野党勢力が進出して議会民主主義が実体化することを期待された。⁽⁴⁴⁾ 政権側が、選挙区制変更の改憲、プロック投票制廃止、新有権者名簿の作成、自由選挙全国運動(NAMFRE)の公認などを受け入れたのもそのためである。⁽⁴⁵⁾

野党は従来IBPに十分な議席をもたず、大統領辞任を要求はしても政権担当を当面要求できる立場にもないので、(副大統領制復活よりもむしろ)正規国民議会の選挙の参加条件に最大の関心を払つた。単なる公明選挙保証にとどまらず、大統領立法権(憲法修正六号)、治安諸立法の廃止をも要求した。マルコスはこれらの特権放棄要求に譲歩することはなかったが、既成野党の大勢は選挙に参加した。ただLP、NAJFD、Kaakabayなど四〇党派は独裁政権の合法化になるとしてボイコットを宣言、連合組織CORDを結成した。⁽⁴⁶⁾

左翼を含むこのボイコット運動の中心にアキノの実弟ブツ・アキノがいた。彼は、アメリカ旅行から帰国した際、「アメリカでは議席の三割(を野党が獲得すること)を正常な選挙の目安と

考えている」と語った（別にサイモンズも議席の四分の一ないし三分の一と指摘）。海外報道機関も一致して同じような数字を予測として挙げた。⁽⁴⁷⁾ 野党の一定の進出が選挙の「自由」度の基準となっており、マルコスも選挙の干渉度を加減せざるをえなかった事情を反映している。

五月一四日の選挙の結果は、そのマルコスの承知のうえの行動の結果ではあるが、彼の許容範囲を超えたものでもあった。一八四議席のうち、KBLは一四、野党五九、無所属（主にKBLの公認もれ）一一となり、KBLにはこれに大統領任命の一四が加わる。野党の五九議席は選出全議席に対しては三二・一%、任命分を加えた場合の二九・八%に当たる。マルコスの口ぶりでは目論んだ野党数は四〇―四五議席であったよう⁽⁴⁸⁾だ。

これは野党の大健闘であった。野党は組織、資金面で劣勢なうえに、UNIDOこそ大きな割合であるが、他にPDP・ラバン、NP・ロイ派、地方諸政党と細かく分裂していた。選挙規則上の制約、与党側の選挙不正も依然多かった。そのなかで、野党は首都圏で一六対五となるなど都市部で優勢に立った。それだけ反マルコス気運は拡がっていたし、実に一五万人⁽⁴⁹⁾を動員したNAMFRELの献身的な監視活動も有効であった。開票初期の野党の進出と開票の従来以上に大きい遅れは、選挙側が開票段階での操作でこの程度の野党進出にとどめたことを物語っている（NAMFREL、選挙の併行した開票ではいつも前者が先行する）。

この選挙でマルコスは国際的信用をある程度回復した。在比米国大使館は、投票は公正に行なわれ、投票と活発な報道の出現はマルコスがレーガンの改革の呼びかけに留意しはじめたことを

示していると評価した。国内でもNAMFRELが、全国の選挙管区中六三%でほぼ公正だったと評価し、シン枢機卿も選挙は十分公正だったと認めた。⁽⁵⁰⁾

しかし、この程度の野党進出ではマルコスの地位を制度的に脅かすには至らない。大統領の弾劾発議に必要な議席の二〇%を確保した程度で、その議決や大統領の拒否権無効化に必要な三分の二、いわんや憲法改正の四分の三からは遠い。しかし野党は、これまでのマルコスに対して手も足も出ない状態から脱して今後の展開に見通しを得た。とりわけNAMFRELは困難な状況下での成果に大きな自信を得た。マルコスはKBLの頹勢を実感しながら、息づく間もなく次々に迫るハードルを越えなければならなかった。

その他の諸改革

自由、公正な選挙という政治改革の面で一定の改善を示しながら、改革はアメリカが要求する他の側面、経済、軍事では遅々たるものであった。これらの側面が政権の中枢やそれに直結するクロニーや国軍に実質的に出血を強いるものだからである。

選挙が介在したため、救済借款交渉の妥結―経済再建計画始動のシナリオは大幅に遅れた。政府は、外貨準備の水増し発覚に伴う金融データ洗い直しのあと、IMFとの交渉、次いで外国債権銀行との交渉の一九八四年三月中の決着を見込んだが、結局一二月にずれ込んだ。IMFは、流動性削減、ペソ切下げと自由変動相場移行、財政赤字削減（増税）など、IMFの要求する前提条件の実行力に疑念をもったが、事実、選挙を控えたフィリピン政府は、選挙に不利なこ

れら条件を守る意思がなかったのである。そして選挙にからむ政府の中央銀行からの大量借り入れを中心にして、流動性は大幅に増大した。政府は選挙後の八四年六月五日になって、ペソの切り下げ、増税、財政削減など一連の措置をとったが、IMFは満足しなかった。一〇月半ば、政府がこれまで抵抗してきたIMF前提条件の変動為替相場制、為替・輸入規制廃止、一連の大幅増税措置を受け入れたことにより、はじめてIMFは趣意書を受理し（最終的承認は一二月）、外銀諮問委員会は救済融資計画を承認した。債務元本五七億六九〇〇万ドルの繰延べ、新規商業ローン九億二五〇〇万ドル、回転貿易信用三〇億ドルの設定である。⁽⁵¹⁾

フィリピン政府とIMFが共同作成した経済調整計画（趣意書）は、きびしい緊縮政策にもとづく当面の金融安定措置のほか、中期の構造改革を規定した。「クロニー」独占資本主義を剥ぎ取り市場原理にもとづく経済にすることが主眼であった。これは世銀、またその背後のアメリカの要求でもあった。農業部門の改革は、生産、価格・流通、信用、制度にわたり、とりわけ輸出の大宗である砂糖、ココナツ産業に向けられた。工業部門は国際競争力の涵養と現行業種の近代化が中心であった。⁽⁵²⁾ 第一歩として物価統制はコメ、小麦、小麦粉、肥料のうちコメを例外として廃止された。砂糖の国内取引の自由化、ココナツ輸出の自由化は行なわれたが、市場からの独占排除の課題はクロニーたちの抵抗でなかなか進まなかった。

軍事改革の運命も同様であった。

ホワイトハウスは五月選挙の後マルコスに、ベルラ停年を超えた二七將軍の引退を求めた。非

政治的な職業軍人による指導部を再確立することで国軍の刷新と士気向上を図ったのである。⁽⁵³⁾

この頃になると共産ゲリラの急速な拡大がワシントンの憂慮を深めさせていた。八四年六月、米大使館の政務担当ジェームズ・ナックは新人民軍の実勢力は八〇〇〇ないし一万人、情勢悪化の責任はマルコスにあり、首脳交替がなければ共産化の危険がある、との報告をワシントンに送った。クロウ太平洋軍司令官もこの頃、マニラを視察して同様の結論に達し、しかも改革を求めた。書簡をマルコスに、マルコスの辞任に向けた政策の検討をレーガンに示唆した。⁽⁵⁴⁾

前述のとおり、ワシントンの上層部は、ひきつづきマルコスによる解決を考えている段階であったが、情勢の重大性は認識していた。それが国軍の給与、装備、補給の貧弱さに由来するとともに、何よりも上層部の腐敗した体制が元凶だという認識もあった。⁽⁵⁵⁾

しかしこれこそマルコスにとって受入れがたい点であった。空前の人数の居据わり將軍の存在は、国軍が恩顧の原理で築かれた、自分に対する個人的忠誠の体制であることの結果であった。ベルはその頂点に立つもつとも忠実で信頼できる部下であって、情勢が険悪になった今、なおさら手離せない存在であった。アグラバ委多数派報告が出てベルからの休暇申請を受理した際、マルコスは「調査書が貴下の関与ありとした状況は、疑惑と全く矛盾した意見や証言に満ちている」と激励文を送った。三軍司令官を含め軍内六八將軍は連名でベル支持の全面新聞広告を出した。⁽⁵⁶⁾

ベル後任のラモスは参謀総長の代行者にとどまり、ラモスの提出した停年延長將軍の引退、マ

ニラに集中した部隊の再配置、将兵の再訓練などの控え目な国軍改革計画も宙に浮いた。それどころか、大統領の許可なしには、将校一人の配転、昇進、解任もできなかった。⁽⁵⁷⁾

(2) 繰上げ大統領選挙へ

情勢は手詰まり状態に

一九八四年五月の国民議会選挙はアメリカの改革要求の一部を充たしたとはいえ、局面轉換にはならなかった。マルコスが選挙が終わると失地回復に乗り出し、野党の攻勢は強まる一方であった。

一九八五年になると、前年政治面を中心に一定の譲歩を示したマルコスの巻き返しは明瞭なものとなった。これには彼の周期的に浮沈する健康状態も関係していた。彼は八四年一月、第二回目の腎臓移植手術を受け今回は成功した。この事實は、同一九日付『ビジネス・デイ』紙のコラムで元情報相のタタドが明らかにした。マルコス死亡の報を含めあらゆる噂が飛び交い、政府も「私は健康だ」というマルコス声明を発表したりしたが、一二日間公に姿を現わさない事実までは隠せず、感冒、軽度の喘息などと発表した。彼は一二月三〇日のリサール記念式典、翌年一月四日の国民議会開院式にも恒例を破って欠席した。⁽⁵⁸⁾

しかしその後はやや健康を回復したこともあってか、高姿勢が目立った。一九八五年二月に表

面化した早期大統領選実施の観測を再三否定し、三月には批判的態度が目立っていたトレンティノ外相（八四年六月就任）を解任し、またフィリピンを「恩顧に依存する経済的後進性をもつ軟性国家」と評したオプレ労相の発言に釈明を求めた（オプレは前年一二月にも「病気のため元首不在」と「ニューヨーク・タイムズ」に語ったことで注意を受けていた）⁽⁵⁹⁾。

しかし巻き返しの最たるものはアキノ事件公判をめぐってであった。実は繰り上げ選挙を考えていたと見られるマルコスにとっては、アグラバ委多数派報告でクロとなったベルの無罪判決が絶対に必要であった。公判は二月からサンディガンバヤン（公務員犯罪特別裁判所、以下公特裁）で始まった。被告の身柄は、ベル、オリバスが保釈されたうえ、その他の軍人被告も収監でなく、兵舎で軍による拘束の形をとり事実上自由であった。二月二十六日、マルコスは内外記者団に「ベルが裁判で無罪になれば原職に復帰させる」と公言した。実は彼はすでに一月初旬、ひそかに裁判長と検察官を呼んで警告し「ショーをする」ように助言を行なった。そして、「どう報いたらよいかは承知している」と付け加えた。まさにアグラバ調査委員長とサラサル同委員にも同様の圧力がかかっていたことが想起される。事実の究明よりも「平和、調和、幸福を生み出すような解決」を求めるアグラバ女史はその示唆に従ったのであった⁽⁶⁰⁾。

裁判の帰趨は間もなく明らかとなった。公判の過程で、アグラバ委員会公聴会でなされたベル、オリバス、六人の兵士の証言は同委員会設置法（PD一八八六号）の規定を楯に証拠不採用とされた。米空軍要員六人が事件当日、在比二基地でフィリピン軍二機のスクランブルその他異常な行

動を目撃した、という口供書がアメリカ側から外交ルートで送達されたにもかかわらず、検察側はこれを採用しなかった。米國務省は口供書を公表して失望の意を表明した。ガルマンの家族と各界有力者三一人の最高裁に対する公特裁の審理無効宣告要請のため判決が一旦差止められたあと、一二月二日公特裁は、ガルマンの犯行と断定し、ベルら二六被告に無罪の判決を下した。⁽⁶¹⁾

マルコスが即座にベルを参謀総長に復帰させた。米國務省は裁判の経過と結果がアグラバ委の調査と合致しないと指摘し、特にベルの性急な復職が、軍の真剣な改革に着手するというマルコスの言明を疑わせる、と述べた。⁽⁶²⁾

野党の進出で期待を抱かせた正規国民議会(BP)も、一九八四年七月開会してみると旧態依然たる翼賛議会であった。本来これはマルコスの国政正常化の終着駅で、BPは独立した立法院として確立されているはずである。実体を見ると、八五年六月までの第一会期中に、議員提出法案六一〇六件、政府提出法案四件のうち可決されたのは一二件だけであった。野党は修正六号の廃棄(六本もの廃止決議案が提出された)、軍の虐待事件調査要求で激しく迫ったものや与党多数の前に阻まれた。もつとも重要な議題となるはずのIMF、外国銀行の救済融資の条件、それに必要な立法措置はすべて大統領令によつてなされ、議会は内容の通知も受けなかつた。⁽⁶³⁾

議会の旧態依然と生活の悪化という状況下で、選挙をボイコットした街頭行動派の反政府グループは、一九八四年七月来、修正六号廃棄、マルコス辞任を要求して活動を再開した。CORDを中心に、中産階級に学生、労働者、宗教人が合流してその流れは大きくなつて来た。当局は、

テロリスト、破壊活動分子の潜入を理由に集会、デモを禁止し無許可デモは実力で解散させた。六月には、犯罪取締りを名目に現行犯の殺害許可を与えられた秘密警察（八二年八月創設）一〇〇〇人を投入した。⁽⁶⁴⁾

シン枢機卿は穏健派による急進派抑制を期待して、一九八四年一〇月三日、経済界指導者、野党議員、学生らに「街頭議会」に参加して、「暴力と独裁の権威主義の終結のため抗議せよ」と訴えた。しかし穏健派はふくれ上がるデモの隊列のなかで孤立化し、急進派は一層急進化した。ブツ・アキノは、ボイコット、納税拒否、「人民ゼネスト」など非暴力不服従運動による政権打倒方針を提起し、一二月下旬にはCORR指導下にダバオ市人民ゼネストが決行された。⁽⁶⁵⁾

「マルコス以後」の接近を予感して、与党内部からもマルコスと一定の距離をおく動きが現われてきた。一九八四年八月の国民議会（BP）で、マルコスがBP開会中に大統領令によって増税措置を行なったことに、閣僚はじめ多くの有力与党議員が反対したことがそれである。最終的にはKBL幹部会が修正のうえ大統領に税制措置の大統領令発行を認めたが、トレンティノ外相はじめ有力者が大統領立法権の制限に向けて活発に動き、ある程度それに成功した。八五年の同外相解任はこの延長線上に起こったことである。また九月の一連のデモの暴力的取締りに対して、国民議会は全会一致で超党派の非難決議を採択した。⁽⁶⁶⁾

マルコスの決断とアメリカ

状況は明らかに手詰まりであった。このままいけば、情勢は政治的にも経済的にもじりじりと

悪化するばかりで好転の見込みはない。与党内にまで広がってきたマルコス離れは結局、健康上からも政治的威信からも彼に終わりが近いと見られているからにはほかならない。ここに、一九八七年に予定された大統領選挙を繰上げ実施して国民による信任という切り札を握るといふマルコスの考え方が出てくる。一方、マルコスの命運を握る立場に立ったアメリカにとつてもこれは歓迎できることであつた。

一九八五年半ばには米国政府の立場は、「マルコスが問題」であり、その解決過程から彼をはずすところまで変わつていた。彼の意図が政権延命にあり、改革はその利害に反することが認識されてきたのである。ただ問題はレーガン大統領であつた。彼は前年一〇月の米大統領選挙戦中に、「フィリピンはわれわれから見てもよくない点があるが、マルコスを見殺しにすればフィリピンを共産化させることになる」、つまり共産化に対する唯一の障壁はマルコスだ、と発言して物議をかもしつていた。これは年が明けて野党という選択肢も認めて軌道修正したが、マルコスはなお救う余地ありという立場は変わらなかつた。⁽⁶⁷⁾

国務省は一計を案じ、レーガンと親しい共和党保守派のラクソルト上院議員に、レーガン親書を携行してマルコスに会わせることにした。マルコスは、米国内に高まる政治的安定性や大衆的支持の喪失への懸念は問題にせず、ただレーガンの意向を気にしたのである。

一九八五年一〇月のラクソルト派遣が大統領選挙繰上げ実施を直接勧告するものであつたかどうか、については両論がある。ルイス・サイモンズは、繰上げ選挙実施と優秀な米国広告会社の

採用を勧めることがレーガン親書の主要内容であった、というラクソルトの発言に拠り、これに肯定的である。しかしカーノウは、同席したボスワース米大使の証言にもとづき、五月のケーシーCIA長官、一〇月のこのラクソルトのマルコスとの会談のいずれでも、アメリカ側から大統領選挙繰上げを持ち出したことはなく論議されなかった、と言う。マルコスは年初以来、選挙繰上げの戦略を練っていたが、(彼の新たな策謀と言いかねない)アメリカの評論家たちの目をくらますため、ケーシーの訪問直後にアメリカから働きかけがあったかのようにリークした、ラクソルトには彼が帰国した後に電話で繰上げを示唆した、というのである。⁽⁶⁸⁾

いずれにせよ、大統領選挙問題は会談時点ではすでに米比間の煮つまった中心問題で、ラクソルトの簡単な示唆で決着をつけうる状況にあったと考えられる。リークであるにせよ何にせよ繰上げ問題は年初来浮上していたし、一〇月二二日のラクソルト声明は、マルコス「ラクソルト会談が一九八六年地方選、八七年大統領選の公正な実施のため、選挙監視団受け入れて合意したことを明らかにしている。結果として、アメリカがマルコスを「説得」したと言ってもあやまりではない。マルコスは、一月三日朝の米国ABC放送の番組で初めて、「三カ月かそれ以内」に恐らく選挙をする、アメリカの議員や報道機関の選挙監視団を歓迎する、と述べた。⁽⁶⁹⁾

アメリカのテレビ放送の機会をとらえて早期選挙を表明したものの、マルコスは情勢を見ながら慎重に事を運んだ。閣僚たちは発表になるまでに猛烈に反対したという。マルコスは一月四日に、投票日は一月一七日、副大統領は選出せずと発表したが、すぐ翌日、副大統領選も実施し、

選挙については大統領令によらず、実施の有無を含めてすべて国民議会に委ねる、と言明した。副大統領選を加えたのは国務省からの異議による⁽⁷⁰⁾。一月八日になってKBL幹部会は選挙実施の大統領決定を支持した。以後国民議会は、実施日を二月七日に変更して選挙実施関係四法案を成立させ、マルコスは一二月三日、ベル無罪判決を待つてこれに署名した⁽⁷¹⁾。

マルコスの油断のない態度は、選挙戦の形勢が不利になった時、選挙を中止させる可能性の検討をさえ側近に命じていた事実⁽⁷²⁾に表われている。現職大統領の辞任―再出馬はフィリピン史上初の異例な事態であり、しかもマルコスは「当選者宣告の一〇日後の大統領就任式後に辞任する」という、いわば先付けの辞表を議会に提出していた。現職の便宜を享受しながら繰上げ選挙に臨んだのである。当然これを違憲とする選挙差止め請求の訴えが一件も最高裁に提出されていた。マルコスの作戦は、これに乗って大統領選を違憲としてこれを信任国民投票に切り換え、副大統領選だけを合憲として実施させるものであった。マルコスのほげしい圧力にもかかわらず、結局、最高裁は七対五で合憲判決を下だし、この企ては実らなかった⁽⁷³⁾。

結果的に見れば、この繰上げ選挙実施の決断はマルコスの最大の失敗であった。アキノ事件以前のマルコスであれば、みずからの頽勢の中で任期を一年半近く残してリスクの多い選挙に打つて出ることは考えられなかった、健康上の理由でこの何年かは空調の利いた官邸内に閉じこもり、生きた情報でなくイメルダ夫人やコフアンコを通して入る偏った二次的情報に頼る状態であり、以前の並外れた現実感覚を失っていた、という論評も成り立つ⁽⁷³⁾。

ただし事態の経過から見ると、繰上げ大統領選は内外のマルコス包囲の環が縮まるなかで、最終的にそれしか打開の道なしとして選ばれた解決方法であったというのがより実態に近いと思われる。早期選挙は一九八五年に入つて二月、五月、八月、九月と、八六年地方選挙との同時実施などの形で論議にのほり、その都度マルコスにより否定されてきたのはマルコスがその構想を温め、側近に検討を命じていたことの表われであらう。⁽⁷⁴⁾二月革命後、アメリカに乘せられたと怒りながら、しかしすべては自分が行なつたことで自分の責任である、と回顧しているのはその意味であらう。

国内におけるマルコス政権を脅かす動きとしては、きたるべき大統領選に向けて野党間での候補一体化の動きが、一九八四年一月以来一年以上にわたつて続いていた。しかしこれはUNIDO系の「全国統一委員会」(NUC)とそれ以外の「呼びかけ人グループ」(CG)の二つの流れの歩み寄りの困難さを示し、むしろ樂觀してよかつた。しかし既成政党グループでない、いわゆる「原則重視派」はますます急進化し、非暴力不服従運動の実力行動に出ている。⁽⁷⁵⁾

一層重大なのは、マルコス体制を支える勢力のなかに、それから距離をおく前述のKBLの動きと並んで体制を否定する動きが始まつたことである。それは一九八五年三月、フィリピン士官学校(PMA)卒業式の際に姿を現わした「国軍改革運動」(RAM)の存在である。これは国軍指揮系統から排除されさらにアキノ事件で身の安全に危険を感じるに至つたエンリレ国防相が、周辺の若手将校の訓練、組織に乗り出して生まれたものである。居据わり將軍の存在による昇進

のおくれ、郷党・縁故主義による不公平、高級軍人の腐敗やアキノ事件関与による軍の威信失墜を批判して改革をめざすその主張は、広く尉官、佐官クラスの職業軍人の間で支持を拡大した。

とりわけ、本来国軍士官の主流である士官学校出身者にとっては、軍歴を無視したベルなど予備役士官訓練制度（ROTC）出身者の優遇は忍耐の限度をこえていた。八五年四月には、ラモス参謀総長代行、エンリレ国防相が相次いでRAMの代表と会談、五月にはマルコスもその機会をもつなど、無視しえない存在となった。マルコスにとって無気味だったのは、アメリカが軍内部改革の動きとしてRAMを支持したことである。八五年初め、ベルとRAMの関係が緊張した時には米大使が双方に自重を求めたが、その真意はRAM保護にあつた。八五年七月にはアーミテージ米国防次官補がRAMの職業軍人意識を賞賛した⁽⁷⁷⁾。

この問題に限らず、レーガンを除いた米政府の立場はマルコス排除に動き出していた。一九八五年初以来の踵を接した要人のフィリピン訪問⁽⁷⁸⁾のほか、対比軍事援助予算問題が圧力に使われたし、マルコスの健康、政権の不正に関する報道も米当局による意図的なリークの可能性を排除できなかつた。援助問題では、七月の下院における八六年度軍事援助の削減と開発・食料援助の四分の一をカトリック教会経由とする付帯修正の可決（両院協議会で原案に近く修正）、一二月の大審院が対比軍事援助一億ドルの不正を調査中という報道、がある。また情報操作は、各地紙によるマルコス夫妻ら政府高官の在米資産（八五年六月）、暗殺事件直前の比空軍によるアキノ搭乗機強制着陸の企て（七月）、マルコス夫妻の不動産買収の実態（一〇月）、マルコス腎臓移植手術、

マルコス一家の隠し資産（二月）、そしてマルコスの偽戦歴（八六年一月）の暴露で頂点に達した。フィリピンの政治風土では米紙の報道はすぐはね返ってフィリピンで報道され重んじられた。とりわけ八五年六月の在米資産の暴露はフィリピンで大きな反響を呼び、八月の野党五六議員による大統領弾劾決議案提出につながり、与党多数の力で即日否決されたとは言え、政権に大きな衝撃を与えた⁽⁷⁹⁾。

マルコスにとって残された選択肢は限られていた。時にちらつかせる戒厳令再公布も、シン枢機卿、米国政府などからすぐ反対に出会っていたし、軍内、与党内に批判勢力が増大している状況ではとても有効な実施は望めず、またその先の展望もなかった。米国内でレーガンの支持が残っている現在、野党の分裂を利して、国軍、KBL組織、豊富な資金力を使って選挙による信任をかちとる方式が唯一の解決であった。レーガンもその可能性を信じ、それを歓迎していた。

3 大統領選挙から「二月革命」へ

マルコスは政権永続のため、唯一の打開策として一九八六年二月七日の繰上げ大統領選挙を選んだ。もちろん、培った全国的組織、豊富な資金力、忠実な国軍組織を擁して十分な成算あつての選択であった。しかし情勢は大きく動いており、彼の基盤とするマシーンには空洞化が進んで

いた。何よりも彼はこの局面での選挙の意味が変わっていることに思い至らなかつた。以前なら操作によって形式的な正統性の体裁を整えることができた。しかし反マルコス感情が行きわたり、アメリカが信頼性を保つに必要な選挙結果を求めている状況ではそれでは不十分であつた。国民議会の多数を背景にしての当選宣言強行は、政情安定化へではなく最終的な対決へと導いた。

(1) 繰上げ大統領選挙

選挙戦の形勢

大統領選挙は、KBL候補マルコス・アルトゥーロ・トレンティノー、野党統一候補コロン・アキノ・ササルバドール・ラウレルの間でたたかわれることになった。

KBL幹部会から一任を受けていたマルコスが、一九八五年二月一日のKBL全国大会でトレンティノーを副大統領に指名したことは意外の感で迎えられたが、考えてみると意味があつた。とみにマルコスからの自立性を強めていたトレンティノーを後継に予定することは、政権交替を私しない印象を国内外に与えるし、マニラを中心にしたタガログ地域で彼の根強い支持層を期待することができる。トレンティノーは政権に就いても高齢（七五歳）であり、いずれにせよその政権安定に国軍の支持が欠かせないことを考えれば、イメルダ夫人など一家の処遇について何らかの密約がマルコス・トレンティノー間に成立したものと見られる。イメルダ夫人を予期し

た向きもあつたが、今回の選挙の意味を考えれば無理というものであろう。ただ、投票日当日にマルコスがイメルダ夫人と交替するという仕掛けを信じている人たちは多数存在した。⁽⁸⁰⁾

これに対して野党候補一本化は難航した。マルコスの健康状態や政治状況から緊急大統領選挙実施も視野に入れて、反マルコス派有志はすでに一九八四年一月から一本化に動き始めていた。これが「呼びかけ人グループ」(CG)である。しかし議会内最大野党UNIDOのサルバドル(ドイ)・ラウレルは自派の主導権を守るべく「全国統一委員会」(NUC)を作つて対抗し、両者の歩み寄りには難しかった。八五年四月、連立の合意が成立してからも、UNIDOは先手を打つて六月にラウレルを大統領候補に指名した。CG側では候補はその発起人の一人コラソン(コリー)・アキノに急速に絞られていった。一〇月に至つて本人も一〇〇万人の支持署名を条件に受諾に傾き、これが達成された結果、一二月初めに出馬を決意した。⁽⁸¹⁾これをバックアップする新野党連合「国民のたたかい」(略称ラバン)⁽⁸²⁾も、CG、PDP・ラバン、バンデイーラ、LP・サロンガ派など七野党代表を集めて一二月末に成立していた。⁽⁸³⁾

ドイの周囲も含めて情勢はコリー擁立に傾いていったが、最終的に両者連立を説得したのはシン枢機卿である。暗殺事件以来、コリーは反マルコス運動のシンボルの存在であった。タルラク州の財閥名家コファンコ家出身として毛並みもよかつたし、敬虔なカトリック信者として教会との関係も深かつた。枢機卿は、コリーの方が人気もあり、マルコスに打ち勝てるのは彼女だけだと判断した。ただドイ側は、コリーもUNIDOとして出馬し、当選後はドイが首相と重要閣僚

を兼ねることを条件とした。実質的な政権指導者たることを狙ったのである。一時は絶望的に見られたこの交渉も、結局二月一日立候補届出日の締切間際にドイツの条件が通り、UNIDOの旗の下にコリードイ・チームが成立した。ただ実際の選挙戦では、シンボル・カラーとしてコリーがアキノ葬儀以来の黄色を、ドイツはUNIDOの緑色を使うなど微妙な関係が続いた。⁽⁸⁴⁾

野党候補の一本化成功は、それができないとふんでの選挙繰上げ決断だっただけに、マルコスの大きな誤算であった。彼はコリーの政治的未経験、「親共」的立場、また逆に少数特権家族出身などの点を衝いたが、人物本位のフリーピンの選挙では逆にコリーの清新さが大衆を捉えた。打ち続く生活の悪化、治安の悪化、国軍の暴行などで民心は政府を離れていたし、今や身体力行もままならぬマルコスは以前のカリスマ性を欠いていた。序盤の一二月半ばの側近による地方別選挙情勢報告では、出身地の北ルソンが圧勝であるほかはことごとく劣勢であった。首都圏では一対四、南タガログとビコールでは一対九という有様であった。⁽⁸⁵⁾

もちろんマルコス陣営には政権二〇年を背景に独占的に利用できる多くの資源があった。しかし注目されるのは、マルコス・マシーンが多くの点で空洞化していたことである。

遊説が思うにまかせぬマルコスはマスメディアに重点をおいてテレビを独占し、二カ月の選挙期間のうち六週間というもの、広告時間までほとんどアキノ側に使わせなかった。アキノ側はもっぱらラジオのスポット放送を手に入れたのと、教会系「ラジオ・ベリタス」放送の支援を得た。マニラの四大紙はマルコス支援の紙面作りであった。しかしこれらの情報宣伝面の優位も、投票

二週間前、マルコスのゲリラの英雄としての戦歴が偽りであるという「ニューヨーク・タイムズ」論文を地元各紙が転載したことにより多くは帳消しにされ、マルコスのカリスマ性の最重要根拠は消失した。⁽⁸⁶⁾ またこれは米国最高幹部の間ではすでに知られていた事実の公開ということであり、米国政府の意思を思わせ、マルコスには大きな衝撃であった。

選挙資金も与野党間で圧倒的に差があった。マルコス側には海外逃避資金の選挙目当ての還流と見られる動きもあった。一月末三五〇人のKBL地方指導者に資金が手渡され、選挙民、とりわけ選挙管理者の買収にあてられた。しかし、のちに判明したところによれば、多数の者は政権の将来に見切りをつけて今回はこれを下部に流さなかつた。資金の件に限らず、KBLの地方指導者はマルコス以後の自らの地位の保全を念頭において行動しつゝあつた。⁽⁸⁷⁾

追いこまれたマルコスは、終盤に至って前言をひるがえし国軍の選挙干渉をなりふり構わず進めることにした。アメリカに対してはのめかしていたベル参謀総長の選挙前引退はひっこめられた。選挙中兵営にとどめておくはずの国軍部隊には選挙に対する「治安維持」の任務が命ぜられた。一月半ば、選挙委員会は警察軍・国警に選挙実施機能の一部を委任、二月三日には全軍を投票所の治安確保などの実施任務に代理委任した。過去の経験からすれば、それは投票箱の入れ替え、集計報告用紙のすり替えなどの不正行為に便宜を与えるものであつた。軍の存在はそれだけでなく投票人や立会人に対する威圧になり得た。⁽⁸⁸⁾ ただこれは、RAMの軍内での選挙不正防止運動「自覚86」などの動きをも誘発することになった。⁽⁸⁹⁾

ただ国家資金やクロニーの資力を背景にもつマルコス陣営には及びもないが、アキノ側も彼女の実弟ホセ（ペピン）・コフアンコ、後援者ハイメ（ジミー）・オンピン（ベンゲット鉱山会社社長）らが奔走して、財界人や海外フリーピン人から金を集めた。六〇〇万ドルを募金したとも言い、自家用飛行機も提供した。マルコスから圧迫された旧少数特権家族の多くはコリー側に付き、上層夫人連が人力奉仕をするのが見られた。教会関係者は公然と彼女を支援した。⁽⁹⁰⁾

レーガン大統領や米国内保守派は、最終的には基地撤去を支持する、共産党参加者の多くは話合いで政府側に引きつけることができる、とするコリーの態度から、彼女を反基地、容共と受け取った。しかし国務省はじめ多くの米国人が様ざまな形でアキノ側を支援した。米国大使館は米国世論対策などで助言を与え、アキノ支持者はボスワース大使の支持を信じていた。米国援助機関はNAMFREELに資金の一部を提供した。ルーガー上院議員率いる米議会選挙監視団二〇人も、多勢の報道陣も不正選挙の抑制の上で大きな側面的援助となった。⁽⁹¹⁾

開票に注がれる世界の目

一九八六年二月七日の投票日当日、選挙戦の熱気を反映して選挙民の出足はよく、選挙委員会発表で投票率は七六・九八％（サイモンズによれば登録者数に対し九五％）に達した。⁽⁹²⁾ 反マルコス派内にあったボイコット派は多くがアキノ陣営に誘引され、ボイコットは事実上、CPPの統一戦線組織民族民主戦線（NDF）の系統、具体的には新民族主義者同盟（BAYAN）に限られた。NDFも内部に異論を抱え積極的な妨害戦術はとれなかった。

選挙戦の焦点は、票差がマルコスが票を操作しうる範囲であるかどうかにかぎられていた。政権側の票の操作はフィリピンでは常識化していた。しかしあまりに露骨で目に立つ操作は、世界の目を信用させるに足る選挙という目的に反することになる。

人心のマルコス離れとコリー人気は明らかとなっていた。サイモンズの引用するマガハスの推定では、その主宰で行なった一九八五年六月の世論調査で、マルコス政権に対する満足度はアキノ事件直前の九〇%近くから四四%に急落を示し、選挙前には三〇%代後半であった。したがって投票総数の五一%を制するには少なくとも一六%（三九〇万票）の操作を必要とした。そのうえ、今回の選挙の目的に照らせば、八四年の国民議会選挙でと同様、あまりに圧倒的な勝利で世界の信頼性を失うことがないようにしなければならぬ。きわめてむずかしい「微調整」を要求されることになる。⁹³⁾

事態の経過は、劣勢が広がった結果、繰上げ大統領選挙決定当時受け入れた自由で公正な選挙実施の約束にもかかわらず、マルコスが微調整どころでないなりふり構わぬ票の操作に走ったことを物語っている。

報告されている不正行為には次のようなものがあつた。登録選挙人名簿の改ざん・原簿もれ（アキノ優勢地方の三〇〇万人の投票権が奪われ、一方、与党側の二重、三重投票が横行したという）、投票箱や白紙投票用紙の奪取、国軍兵士や武装分子による威圧・殺傷、そしてNAMFREL監視隊の集計立会いや報告の排除等々。しかしもっとも決定的なものは選挙委員会（COMELEC）中

央段階における集計の操作であつた。⁽⁹⁵⁾

COMELCは在野選挙監視団体NAMFRELを全国的選挙協力市民組織と認定し、当初はこの両団体の協同速報体制も協議されていた。しかし実はCOMELCにはその意思はなかつた。⁽⁹⁵⁾ NAMFRELは全国五〇万人のボランティアを動員して投票所を監視するとともに、各地集計センターが認証した確定集計報告書の写しを中央に送らせて独自集計し、早期の速報でアキノ優位を動かぬものとする作戦であつた。原理上、両者の中央集計は、その間に遅速はあつても最終的には一致するはずであつた。現実には、各地集計報告はすり替えられたり威圧行動でNAMFREL側に写しが渡らなかつたりしたし、五〇万人を配置したというNAMFRELの体制も投票総数の六割程度しかカバーできない状態であつた。先行するNAMFREL集計がアキノ優勢を伝えるのに対し、COMELC集計が大幅に遅れ、そこではマルコスのリードがだんだん拡大していった。⁽⁹⁶⁾

コリーは早くも二月八日に勝利宣言を行ない、自分が不正により閉め出されたらその当選宣言は認めないと声明、マルコスの辞任を要求した。同日マルコスは、選挙の無効も考慮している、と混乱を理由にした居据わりを示唆して対抗した。⁽⁹⁷⁾

二月九日夜、中央集計センターの電算機オペレーターら三〇人は、計算結果が手を入れて発表されていると抗議して一斉職場離脱した。実はその指導者は、RAM指導者の一人でエンリレ国防相の情報将校、カプナン空軍中佐の妻であつた。組織的行動から見て計画的と見られた。これ

をきっかけにマルコスは正面突破をはかった。一〇日選挙委は集計作業を中断、国营放送は両者の集計とも正式ではなく、当選決定は国民議会が行なうと解説した。この時点で、COMELLE C集計ではマルコスが、NAMFREL集計ではアキノが、いずれも六〇万票リードしていた。⁽⁹⁸⁾

二月一〇日、国民議会は与野党から成る集計委員会を設置した。ワシントンでは帰国したルーガー監視団長から、不正行為にもかかわらずアキノが少なくとも六〇%を獲得したとの結論が伝えられた。しかし、レーガン大統領は一日、「不正は双方にあった」、「在比基地の重要性を過小評価するわけにはいかない」と率直に立場を語った(ただレーガンは議会や世論からのあまりの不平に四日後、「与党による不正、暴力」と修正した)。レーガンの言明は当然マニラでは青信号と受け取られた。一日、国民議会は野党の抗議を排除し単独採決でマルコス当選を宣告した。マルコス一〇八一万票、アキノ九二九万票であった。⁽⁹⁹⁾就任式は二月二五日に設定された。

マルコスはこれで正統性の形式を整えたつもりだったかもしれないが、事態は収まらなかった。一日には熱心なアキノ支持者でアンティケ州の前知事エペリオ・ハビエルが暗殺され、大衆の憤激を高めていた。このなかで開かれたカトリック司教会議(CBCP)は二月一四日、「マルコスは前代未聞の不正手段で権力を奪おうとして一切の道徳的基盤を失った」と断定して信者に市民不服従を呼びかける声明を発し、「マルコスは聖体拝領の資格を失った」と破門もありうることを発表した。ローマ法王ヨハネス・パウロ二世も同意であるとされた。当選宣告の翌日には、リサール公園で野党の五〇万人集会が開かれ、コリーは、ゼネスト、政府系新聞・マルコス支持

民間企業に対する不買・不払運動など非暴力、非服従の七項目行動計画を発表した。これらの直接的、経済的効果がどれほどのものになったかは判らない。いずれにせよ、マルコスが支配の「道徳的基盤」を失ったことで信頼性の回復という当初の目的達成に失敗し、前途の見通しの利かない乱気流の中に突入した。⁽¹⁰⁾

この展開は選挙ボイコット派の主張を裏づけるかのものであった。ボイコット運動を推進したBAYANの一九八六年一月の呼びかけ「正しい闘争を堅持し見せかけの繰上げ選挙をボイコットせよ」は、マルコスとそのパトロンたる米帝国主義に「公正、自由、清潔な選挙」は期待できずマルコスの延命に終わるだけだ、と指摘していた。この方針は、八五年二月のCPP執行委員会の決議にもとづいて、そのフロントであるBAYANが採用したのだが、実際は選挙にかける大衆の熱意とコリー人気に圧倒されて浸透しなかつた。党も最終的には、傘下合法組織と党活動家にボイコット推進よりも選挙不正防止に重点を移させる有様であった。⁽¹¹⁾しかし、マルコスの強行突破とアキノ派による不服従運動の展開で情勢が緊張し昏迷するとなれば、ボイコット運動推進者は新たな権威を得、闘争にも新しい展望が開けることになる。

しかしここに、新しい役者が舞台に登場し局面は大きく転換する。

(2) 「二月革命」

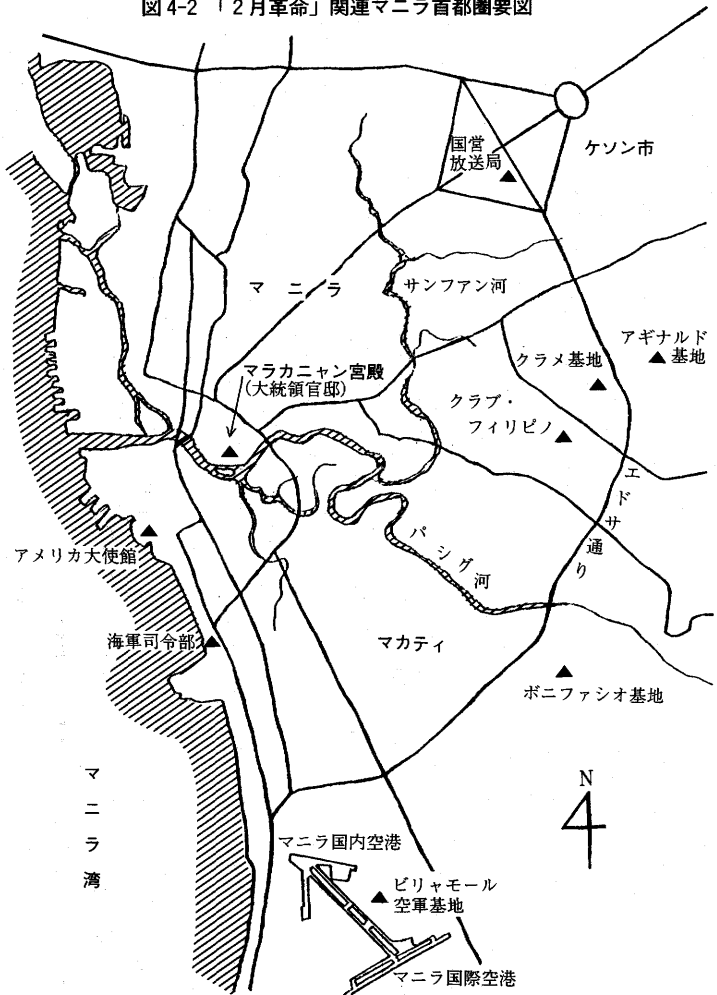
エンリレ・ラモスの決起

視界不良の重苦しい政治的雰囲気のなかで、二月二二日午後、エンリレ国防相とラモス副参謀総長は、国防省と国軍総司令部のある首都圏ケソン市のアギナルド基地と、警察軍司令部のあるクラメ基地に籠城、「二月革命」の幕が切つて落された(図4-2参照)。

夕方七時、内外記者団を前にエンリレは、アキノが正当に選出された共和国の大統領であり、マルコスにはや大統領、国軍最高司令官として認められない、と辞任を迫った。彼はみずから出身地カガヤン州で三六万五〇〇〇票を不正操作したことも告白した。ラモスは、フィリピン国軍は国民の国軍でなく、個人や家族の利益を優先するエリート⁽¹⁾の国軍になり下がった、として全将兵に自分たちへの支持を訴えた。当初、両基地にあった軍事力は、わずか二〇〇人、同夜になつて四五〇人、しかも軽装備であつた。ただ二二日夜九時、シン枢機卿がラジオ・ペリタスを通じて市民にエンリレ・ラモスの防衛を呼びかけた結果、同夜一時には約五万人の市民が参集して両基地を厚く取り巻いた。またロメロ・エスピノ前国軍参謀総長や、職を辞した関税局長、郵政局長らが駆けつけた。二三日午後、アギナルド基地にあつたエンリレらもクラメ基地側に合流し防備を固めた⁽²⁾。

エンリレと国軍改革派(RAM)は、反乱計画の発覚を二二日早朝になつて知つたため、当初

図4-2 「2月革命」関連マニラ首都圏要図



の行動計画によることなく急遽、行動に出ざるをえなかった。実は改革派士官の逮捕はすでに二〇日から始まっていた。大統領官邸はすでに地方からの増援も得て嚴重な警備態勢に入っていた。マルコス大統領は二二日夜、捕えたイメルダ夫人の主任護衛士官を含め四人の改革派士官の一人にテレビカメラの前で自白させ、RAMによる「クーデタと大統領暗殺計画」の発覚を発表しエンリレ、ラモスの降伏を呼びかけた。

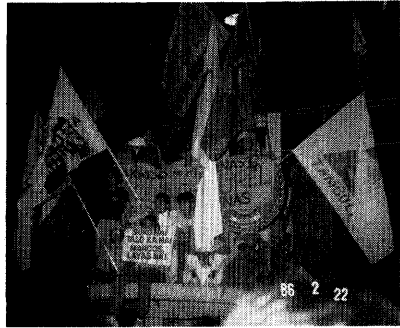
エンリレは、かつてマルコスと二人だけで戒嚴令布告を練るなど、戒嚴令下でナンバー・ツ一の地位にあつたが、イメルダ夫人が後継に浮上し一九八〇年代に入つて国軍内にマルコス「ベル」の指揮系統が確立すると、後継の見込みが薄れていくばかりでなく現実に身の危険を感じざるをえなくなつた。大統領警護司令部と国家情報公安局を握るベル、これと提携するダンディン・コファンコの私兵一六〇〇人、ベルと直結する陸軍司令官が八三年に設立したクーデタ対抗部隊「特殊行動部隊」六〇〇人などが具体的な脅威であつた。これに対抗して彼は国防相の地位を利用して八四年末、英人元軍人を招きイスラエル製高性能火器を輸入してホナサン、カパンンなど国防省の側近を訓練した。これが中核になり、RAMの結成（八五年）に発展したのである。

サイモンズの調査によると、RAM幹部の間では一九八五年一〇月頃までに、八七年の大統領選を機に大統領府を襲撃してマルコス夫妻を捕え、「軍民委員会」を設立するというクーデタ計画がまとまっていた。これはエンリレ、ラモス、コリー・アキノ、シン枢機卿、ラファエル・イレト退役中將（駐タイ大使）、ラファエル・サラス、アレハンドロ・メルチョール、およびハイメ

(ジミー)・オンピンなど実業家数人を含むものであった。繰り上げ大統領選決定で日程はさらに早められ、決行日を二月二三日とする計画が八五年一二月までにできあがった。

R A Mはその協力を必要とする要人と接触し、ある部分まで計画を打ち明けた。ラモス副参謀総長は態度を明らかにしなかったが、二月二日の緊急事態となってエンリレに同行することを決断した。R A Mはコリーに対しては一九八五年九月から知己を通して接触を始め、八六年一月にはホナサンら四幹部がコリー本人と会見した。R A M側はコリーに軍民委員会参加を要請しながら、その委員長はエンリレの予定だと率直に告げた。不正操作により選挙による決着はつかないと見越していたのである。代わりに支持団体の動員による「人間の壁」の構築、道路封鎖による政府軍増援到着の阻止、無線通信機の調達を依頼した。コリーは得た情報を胸に納めただけで、その後の連絡は実弟のペピン・コファンコが担当した。R A Mは神父や尼僧の動員を期待してシン枢機卿とも接触した。一月半ばからは首都圏各部隊の士官に協力を求める工作を行なった。しかしそれらはかなり強引で粗雑な面もあつたらしく、計画は一月段階でマルコス、ベルに知られていたという。

当初の計画が破れて死中に活を求めて立てこもったエンリレとR A Mにとっては、どれだけ多数の市民の支持を周りに集められるかが生き残りの条件であつた。彼らはアキノ大統領の正統性を認めるとともに、シン枢機卿に泣きついて動員を乞うた。まだ当初のクーデタ計画の存在は表に出さずマルコスに迫られる犠牲者のように振舞つた。兵力の劣勢を市民を盾とすることで補



マルコス退陣を要求してクラメ基地前に陣どつた「ピープル・パワー」(福島光丘撮影)

うことは当初からRAMの戦術としてあったことだが、エドサ通りに溢れた市民の大群衆(ピープル・パワー)は今やその意味を変えて市民が主役となった。⁽¹⁶⁾

決起軍にとって決起の夜が最大の危機であった。マルコスは官邸を八〇〇〇人の海兵隊と大統領警護隊で固めていた。本格的攻勢をかけられたら軽武装の決起軍四五〇人ではひとたまりもなかった。まさに風前の灯の状況であった。しかしベル参謀総長はエンリレとの電話で、同夜官邸を攻撃しないことを求め、みずからも攻撃を仕掛けないことを約束した。⁽¹⁶⁾

マルコスの不決断が運命を分けたことはたしかだが、何がその背後にあったのか。官邸攻撃を何よりも恐れる彼の態度は、早い時期のクーデタ計画発覚にもかかわらず官邸の防備にのみ明け暮れたことといい、自己および家族の安全にとらわれた、追いこまれた状況での完全に受身の姿勢を示している。決起側に攻撃の主導権があるかのように錯覚した状況判断の悪さ、つまり現実感覚の喪失も結局はそこに起因しよう。やはり繰上げ選挙決意以来の情勢発展が次々に予想を超えた勢いでマルコスを圧倒し、持ち前の果敢な行動をとれなくしていた。この段階での市民の側は、動員数五万人と言ってもよく組織されてはいなかったらしい。しかしマルコスには、新しい

事態に臨んで軍事力に軍事力で対決し、市民大衆を巻き添えにする勇氣はとでもなかった。だいたい、どこまで国軍が信頼できるかも判らなかつた。⁽⁵⁾

もちろん米国政府による事態の平和的收拾をめざす工作が威力を發揮した。事件発生以来、アメリカ側はボスワース大使もホワイトハウスも武力を行使しないようマルコスに猛烈に圧力をかけた。親米派と目されるイレト退役中將が、忌避されて大使を務めていたタイからいち早く帰国して両陣營の調停役として動いていたことも注目される。ただマルコスはアメリカ側からの武力行使の制止に対して翌二三日以降はある程度無視して動いてもいる。

二月二三日になって政府軍はラマス陸軍司令官を総司令官に態勢を立て直し、教会系ラジオ・ベリタス送信所の破壊、午後の海兵隊によるクラメ基地攻撃となつた。しかし前者については代替の局が放送を続けた。後者は、戦車、兵員輸送車、トラックの進撃を市民、教会関係者の大群衆が人間バリケードとなつてこれを阻み、指揮官はついに進撃を断念して引き返しを決めた。

二四日朝、政府軍はクラメ基地を包囲してはいたが、すでに戦意を喪失していた。ヘリコプター八機は反乱側に投じ、大統領官邸に心理戦攻撃を仕掛けた。また、ピリヤモール空軍基地の航空機を使用不能にした。均衡は破れ流れは変わり始めた。政府側が握っていた国営放送も反乱軍側の手に落ちた。同夕、マルコスは夜間外出禁止令を發したが、何の効果もなかつた。この日一〇時半、エンリレはアキノ・ヒラウレルを正副大統領とする臨時政府の樹立を發表、コリーは初めてクラメ基地近くのバリケードに姿を現わした。

ついにレーガンも見限る

エンリレ・ラモスの決起の数時間前には、レーガン大統領の特使フィリップ・ハビブが一週間の訪問を終えて帰途についた。ハビブ訪問の目的は何であったか。エンリレらの決起に青信号を出したのであるうか。

レバノン、インドシナと紛争調停役で知られる老練外交官の起用は、シュルツ國務長官の要請で行なわれたものであった。シュルツは手詰まりのフィリピン情勢の打開に生の情勢把握にもとづくレーガン大統領の説得を考えていた。レーガンの方ではマニラの大使館がコリーに肩入れしすぎていると感じていたのである。ハビブは滞在中、マルコス、アキノはじめ各界の指導者（米國報道人を含む）一〇〇人余と精力的に会談した。コリーにマルコスとの連立政権を打診して拒絶された、とも言われるが、それはいくつかの可能性を探るといふ文字どおりの打診にとどまったのではなからうか。いずれにせよ彼は、マルコスの政治生命がすでに尽き、コリーはアメリカが支持するに足る、という結論を得たようである。特にハビブは、エンリレがマルコスから距離をおこうとしていることに強い印象を受け、米國情報機関からの情報と併せて、何かが起きるといふ心証を得て帰途についた。ただ米國情報機関は、ベル、RAM両者からクーデタ計画についてかなりの情報を得ていたものの、クーデタ計画に与するものではなかった。大統領の政策が変わっておらず、ケーシーCIA長官が親マルコスである以上、それは考えられなかった。

事件の報が伝わった二二日午後のワシントンは、國務省幹部の間ではマルコスに引導を渡す時

期であることで一致したが、結局ホワイトハウス声明として出てきたものは双方に武力不行使を求めるとどまった（マニラ時間二三日早朝）。ただし全体のトーンは、エンリレ、ラモスの直接の引用の形をとりながらマルコスが国民の信を失ったことを示唆している。

問題は今や、レーガンをいかに説得してマルコスに辞任を勧告させるか、にあった。二三日、日曜日の午前、シュルツ國務長官、ワインバーガー国防長官、ポインデクスター大統領安全保障問題補佐官、クロウ統合参謀本部議長らは、マルコス退陣で一致した。情勢をコントロールしたければ移行に向けて迅速に行動しなければならぬ、というのである。その午後の国家安全保障会議では、リーガン大統領首席補佐官がイランの例を挙げ、マルコス退陣で情勢がむしろ一層悪化する懸念を表明したものの、ハビブは「マルコス時代は終わった」との判断を示し、レーガンも結局は辞任勧告に黙認の形で同意した。ただレーガンは、みずから電話なり親書なりで直接マルコスの説得することを嫌った。またシャーマのアメリカ亡命を拒否したカーターの例を繰り返してはならないという絶対的条件もあった。

結局、マルコス側からの市民大量殺傷や反乱側からのマルコス一家への暴行など流血の回避のため、公式にはマルコスに対して武力行使への強い警告が出された。他方で、レーガンが辞任勧告を決定したことは当面伏せて、あくまで個人的説得で自発的辞任に持ちこむよう三つのチャネルが選ばれた。ナンシー大統領夫人（からイメルダ夫人へ）、マルコスの意を受けワシントンで工作中的のオペラ労相、現地のボスワース駐比大使、である。同大使が訓令を受けたのはマニラ時間

二四日午前四時頃であったが、マルコスは怒って拒否した。⁽¹¹⁾

二四日午後（マニラ、二五日午前三時）にはレーガンも「危機解決の道は新政権への平和的移行あるのみ」というホワイトハウス声明を承認した。政府軍の寝返りが拡大してマルコスはすでに軍事の方策が尽き、エンリレに連合政府樹立を持ちかけたり、取引きに引込む道を探っていた。マルコスはすぐ、ラクソルト米上院議員に電話でレーガンの真意を確かめ、コリーとの連立政権ないし一九八七年までは名誉大統領にとどまってコリーの「上級顧問」を務めること、などの代替案を持ちかけた。同議員はレーガンらと諮ったうえで、取引を拒否して亡命を勧めた。⁽¹²⁾

二五日午前一〇時クラメ基地近くの社交クラブ「クラブ・フィリピン」でアキノ、ラウレルの正副大統領就任式が行なわれた（コリーはエンリレが申し出たクラメ基地内での就任式執行を断わっていた）。黄色の衣裳に身を固めたコリーは、「去る二月七日（の選挙で）明確に示された国民の信任を基礎に」と就任を宣誓した。コリー支持者を中心に約二〇〇人が見守ったが、そのなかにはKBLの議員三七人も含まれていた。⁽¹³⁾

正午、あくまで正統性にこだわるマルコスも官邸で就任式を行なった。動員された三〇〇〇人が列席したが、トレンティノは出席しなかった。⁽¹⁴⁾

同夜、二機の米軍ヘリがマルコス、ベル一家をクラーク米空軍基地へ運んだ。別に海軍船舶が運んだ人たちと合わせ米軍が運んだのは八九人であった。ダンディン・コファンコ夫妻らも陸路クラークに向かった。マルコスは翌朝、グアムを経由してハワイへの亡命の旅にのぼった。マ

ルコスは一八九九年九月二八日そこで客死するまで、自分はアメリカの陰謀で意思に反して拉致された、と言いつけた^(註)。

アメリカの首脳レベルでのマルコス見限りの決断はぎりぎりまで遅れた。そのため、米政府の流血回避のねがいは薄氷を踏む思いでやっと実現された。

「二月革命」の意義

事態を注視する世界の人々の眼には、政権の急速な崩壊とそれに広汎に参加した民衆、いわゆる「ピープル・パワー」の存在が鮮烈な印象を残した。マルコス政権急崩壊の原因は何であったか、ピープル・パワーとは何であったか、そして政変の意義は何であったか。

マルコス政権の命脈は、ある意味ですでに二月七日の大統領選挙で尽きていた。選挙の不正操作と議会多数派による当選宣告強行で延命に成功したかにみえたが、「二月革命」(「エドサ革命」あるいは「ピープル・パワー革命」とも言われる)がそれに決着を与えた。アキノ事件以来のひきつづく政治、経済危機で人心はすでに政権を去り、体制の腐朽は進んでいた。体制支持者にとっても、マルコス政権に将来性はなく不透明な権力闘争が待つのみであった。エンリレ、ラモス決起の時点で、アキノ事件に関与したあのオリバス警察軍首都圏司令官がひそかに中立を約束したのは特徴的であった。時とともに国軍内に抗命や寝返りが広がって瓦解に至った。

関連して、フィリピンの社会風土を反映した国軍内の人的結び付きの存在が、決定的局面で指揮系統を貫徹させなかった事情がある。最高司令官のマルコスがすでにカリスマ性を失っていた

以上、RAMの横断的結合は、士官学校同期、縁故知己などを利用して政府軍側に国軍相撃つことをやめよう、と容易に説得できた。

もちろんマルコス政権の崩壊は、革命劇に参加した主役たちなしには起こらなかつた。国軍改革派、教会、ピープル・パワーであり、アメリカがこれに側面的援助を与えた。なかでも、絶対的に劣勢な国軍改革派を包みこんで逆にマルコス忠誠派の軍事力を包囲したピープル・パワーと、マルコスの進退に最終的に影響力を行使したアメリカの役割が大きかつた。

アメリカは最高首脳における政策意思の不明確さが最終段階まで続いたが、平和的政権交替の意図を辛うじて達することができた。ただ国務省、特にマニラの出先段階は早い段階からマルコス見切りに傾き、コリー肩入れが行なわれた。エンリレは籠城に際しますボスワース米大使（次いで角谷日本大使）に電話で協力を要請している。クラーク米空軍基地は反乱側ヘリコプターに給油を行ない、投降してきた戦闘機を受け入れた。米統合軍事顧問団は両軍の通信を傍受し、盗聴した秘密通信の内容を反乱側に流した。反乱側のラジオ・ベリタスの送信回復や誤報操作による心理作戦でも協力した。反乱側はいつでもアメリカ側の支持を信ずることができた⁽¹⁶⁾。

ピープル・パワー参加者の実体は、あらゆる市民層に及んでいるものの、ビジネスマン、知識人、専門職など都市中間層が目立っている。彼らは個人として、教会・市民団体として、そして家族ぐるみで参加した。参加の形態は、自動車や食料・医薬品などの提供、またバリケード作り、通信連絡、道路遮断、政府軍の移動監視、医療などの奉仕活動であつた⁽¹⁶⁾。彼らは一九七〇年代初

期、マルコスの支持基盤であったが、八〇年代に入って生活水準の低下に見舞われ、政治意識が高いだけにアキノ事件以降、急速に反マルコスの傾向を強め行動的となっていた。国軍改革派を別にすれば、ピープル・パワーと教会勢力の構成だけから言っても、「二月革命」は大統領選挙におけるコリー推進運動の延長であった。

左翼の側は大統領選挙の意味を限定的に見ていたから、CPPNPAの非法部分はもちろん、合法大衆運動もRAMの決起という新しい状況に対応できなかった。エドサ通りの行動に参加した場合でも組織的なものとは認められない。

したがって、「二月革命」は、その端緒がクーデタの変形にあらうとなかろうと、市民大衆の参加によって、マルコス独裁体制に一拳に、そして決定的に終止符を打ったのであるから政治革命であることはたしかである。ただしそこでめざされたものは、コリー推進運動の延長としての政治綱領の点でも参加者の期待の点でも、マルコス打倒、コリー擁立の一点に集約されていたから、マルコス以前の民主主義を回復することが主眼となった。社会制度の根本に及ぶ社会革命では決してなかった。しかし同じ政権獲得でも、選挙を通じたものとそうでないものとは政権のありようが異なってくる。思いがけない事態の展開で大衆行動を背景に政権に就いた事情が、マルコス政権下で痛めつけられてきた経緯と相まって、政権担当者をして「革命」的側面を實體以上に強調させることになり、政権の前途に波瀾を呼び起こすことになった。